

目 次

I 概 況

1. 会 社 概 要	2
2. 役 員	4
3. 組 織	6
4. 主要事業所など	8
5. 研究開発拠点	10
6. 購 買	11
7. 主要子会社・関連会社	12
8. 人 事 ・ 教 育	16
9. CS（顧客満足）向上への主な取り組み	18
10. マツダブランド強化への取り組み	19
11. 社会貢献活動	20
12. 地球環境問題への取り組み	24
13. 自動車の安全への取り組み	27
14. ネ ー ミ ン グ	28

II 業 績

1. 業 績 推 移	30
2. 国 内 生 産	32
3. 国 内 販 売	34
4. 輸 出	36
5. 海 外 生 産	38
6. 海 外 活 動	39

III 企業活動沿革	42
------------	----

I 概況

1. 会社概要

(2003年9月30日現在)

会社設立	大正9年(1920年)1月30日
社名	マツダ株式会社(英訳名:Mazda Motor Corporation)
代表者	代表取締役社長 井巻 久一
本社	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3番1号
主な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
株式	授権株式数 3,000,000,000株 発行済株式総数 1,222,496,655株 株主数 67,484名
資本金	1,200億7,805万円
従業員数	19,372名

(1) 企業ビジョン(1999年12月制定)

マツダは1984年に制定した経営理念「マツダは新しい価値を創造し、人々の喜びをひろげます。」に沿って、革新を重んじ、お客様のためになる新しい価値の創造に努めてきた。

1999年12月、この理念を引き継ぎながら新たに「企業ビジョン」を制定した。「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表わしている。

Vision : 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission : 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value : 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) マツダブランドシンボル(1997年6月制定)

「自らをたゆまず改革し続けることによって、力強く、留まることなく発展していく」というブランドシンボル制定のマツダの決意を、未来に向けて羽ばたくMAZDAの〈M〉の形に象徴している。



(3) マツダコーポレートマーク(1975年制定)

1975年のCI導入を期に、コミュニケーションの核となる企業シンボル(マツダシンボル)として制定した。

その後、ブランドシンボル制定に伴って、可読性を活かした「マツダコーポレートマーク」と位置づけを変えている。



(4) 「マツダ」の由来と意味

社名「マツダ」は、西アジアでの人類文明発祥とともに誕生した神、アフラ・マズダー(Ahura Mazda)に由来する。

この叡智・理性・調和の神アフラ・マズダーを、東西文明の源泉的シンボルかつ自動車文明の始原的シンボルとして捉え、また世界平和を希求し自動車産業の光明たらんことを願ってつけられた。

それはまた、創業者 松田重次郎の姓にもちなんでいる。

2. 役員

(2004年4月15日現在)

〈取締役及び監査役〉

代表取締役会長	わた 渡	なべ 辺	かず 一	ひで 秀
代表取締役	い 井	まき 巻	ひさ 久	かず 一
代表取締役	ギデオンのウォルサーズ Gideon Wolthers			
取締役	スティーブンティンオデール Stephen T. Odell			
取締役	ふじ 藤	わら 原	むつ 睦	み 躬
取締役	やまの 山	うち 内		たかし 孝
取締役	は 長	せ 谷	がわ 川	りょう 一
取締役	まつ 松	ばら 原	つね 恒	お 夫
取締役	ルイスブース Lewis Booth			
監査役(常勤)	さか 阪	た 田	とし 俊	き 紀
監査役(常勤)	しも 下	の 野	てる 輝	ひろ 弘
監査役(常勤)	いけ 池	だ 田	かず 和	み 三
監査役	ど 土	ひ 肥	たか 孝	はる 治
監査役	こ 小	まつ 松	けん 健	いち 一

〈執行役員〉

※ 社長兼CEO
(最高経営責任者)

い 井 まき 巻 ひさ 久 かず 一

副社長執行役員

ジョンジーパークー
John G. Parker

社長補佐、
研究開発・購買・マーケティング・販売・
ITソリューション統括、品質担当

※ 専務執行役員兼CFO
(最高財務責任者)

ギデオンのウォルサーズ
Gideon Wolthers

企画・商品収益管理・関係会社担当

※ 専務執行役員

スティーブンティンオデール
Stephen T. Odell

マーケティング・販売・カスタマーサービス担当

※ 専務執行役員

ふじ 藤 わら 原 むつ 睦 み 躬

購買担当

※ 専務執行役員

やまの 山 うち 内 たかし 孝

秘書・人事・監査・病院担当

※ 専務執行役員

は 長 せ 谷 がわ 川 りょう 一

ITソリューション・e-ビジネス・業務管理・
リスクマネジメント担当、CFO(最高財務責任者)補佐

※ 専務執行役員

まつ 松 ばら 原 つね 恒 お 夫

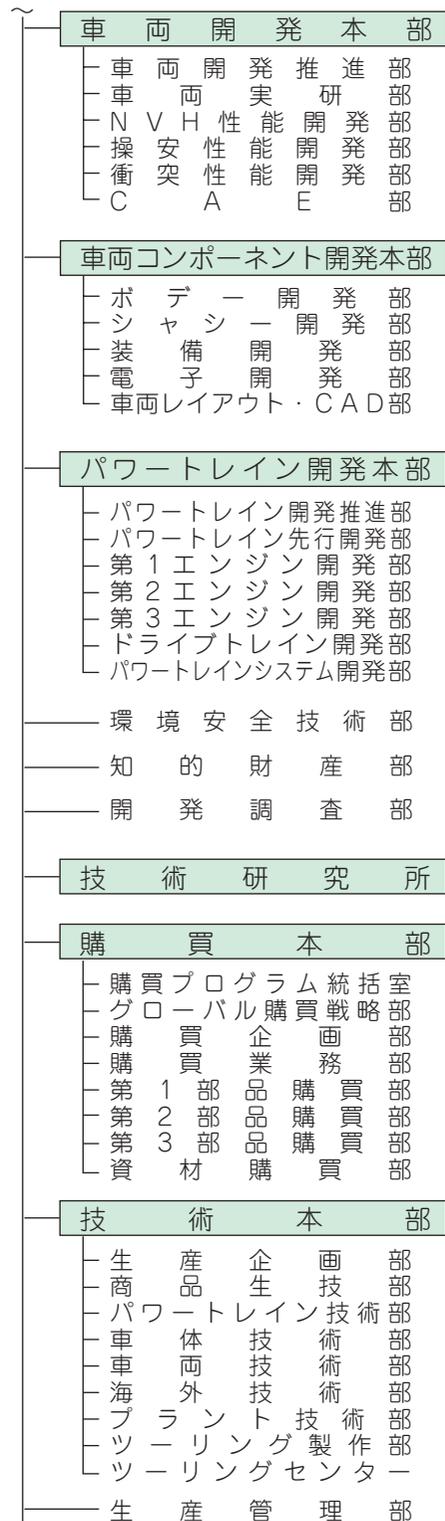
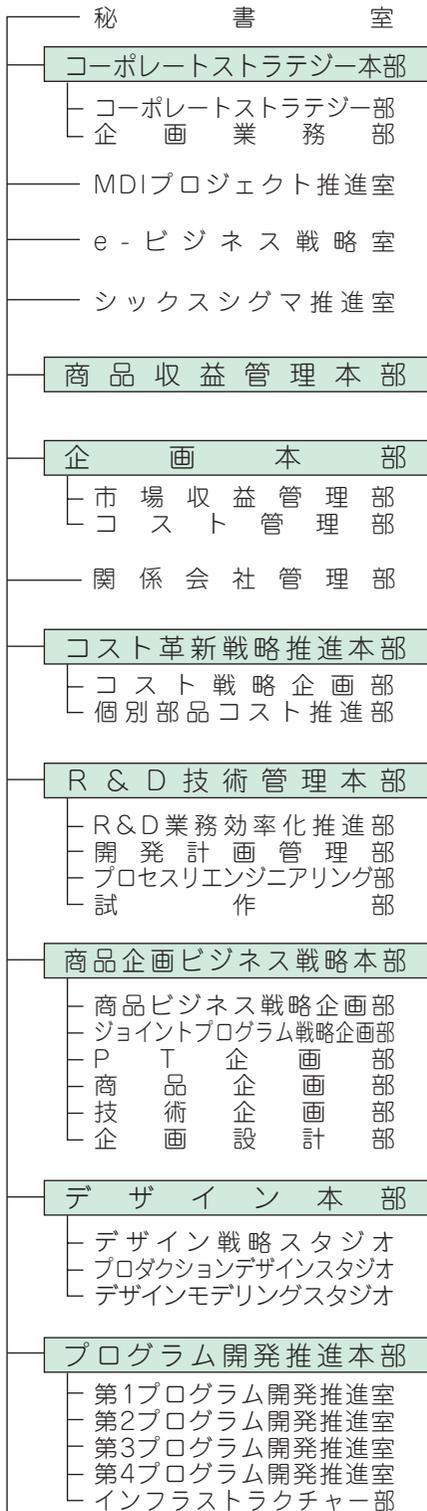
中国戦略・海外販売担当

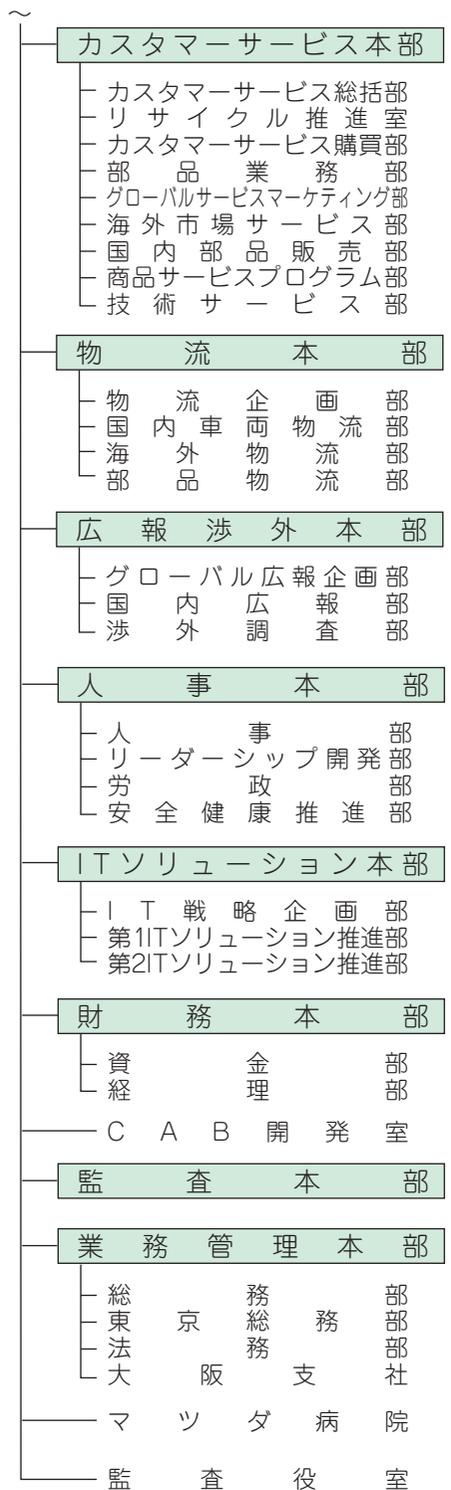
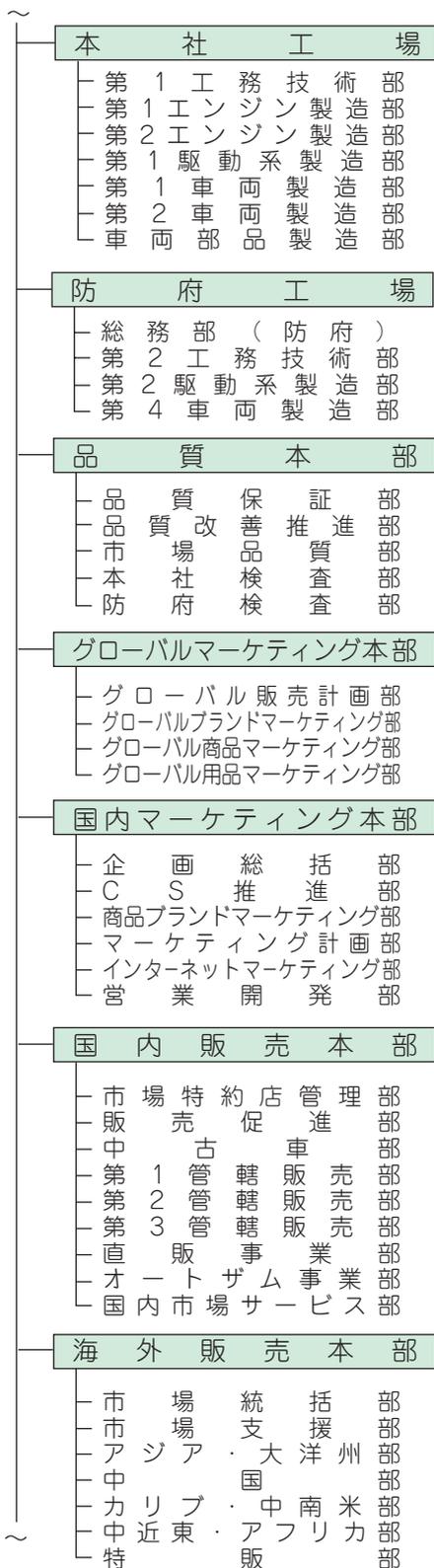
常務執行役員	Joseph	Bakaj	研究開発担当
常務執行役員	尾崎	清	財務・国内販売会社財務担当、 中国戦略担当補佐、財務本部長
常務執行役員	古田	正雄	国内マーケティング・国内販売・ 国内カスタマーサービス担当
常務執行役員	山木	勝治	生産・物流担当
執行役員	若山	正純	広報渉外担当、広報渉外本部長
執行役員	丸本	明	プログラム開発推進本部長 兼第1プログラム開発推進室統括主査
執行役員	江川	恵司	業務管理本部長
執行役員	神田	眞樹	人事本部長
執行役員	保坂	浩	国内販売本部長
執行役員	稲本	信秀	シックスシグマ担当、品質本部長
執行役員	神谷	宏	本社工場長
執行役員	田中	和彦	購買本部長
執行役員	岡	徹	オートアライアンスインターナショナル, Inc. 執行副社長
執行役員	羽山	信宏	パワートレイン開発本部長
執行役員	太刀掛	哲	防府工場長
執行役員	Jeffrey H. Guyton		マツダモーターヨーロッパGmbH副社長
執行役員	Terry L. Moore		カスタマーサービス本部長
執行役員	龍田	康登	技術本部長
執行役員	金井	誠太	車両開発・開発管理担当
執行役員	金澤	啓隆	商品企画・プログラム開発推進・技術研究所担当
執行役員	James J. O'Sullivan		マツダモーターオブアメリカ, Inc. (マツダノースアメリカンオペレーションズ)社長兼CEO
執行役員	Daniel T. Morris		マツダモーターヨーロッパGmbH社長兼CEO

(注) ※印は取締役との兼務を示す。

3. 組織

(2004年5月1日現在)





4. 主要事業所など

(1) 所在地

(2003年1月1日現在)

	名 称	所在地	電話番号
国 内	本 社	〒 730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1	(082) 282-1111
	東 京 本 社	〒 100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-7 大和生命ビル17F	(03) 3508-5031
	大 阪 支 社	〒 531-6008 大阪市北区大淀中1-1-88-800 梅田スカイビルタワーイースト 8F	(06) 6440-5811
	防 府 工 場	〒 747-0835 山口県防府市大字西浦888-1	(0835) 29-1111
	三 次 事 業 所	〒 728-0023 広島県三次市東酒屋町551-1	(0824) 63-1111
	マツダR&Dセンター横浜	〒 221-0022 横浜市神奈川区守屋町2-5	(045) 461-1211
	マツダテクニカルサービスセンター東京 [※]	〒 186-0012 国立市泉1-1-3	(042) 574-7073
	マツダテクニカルサービスセンター名古屋 [※]	〒 454-0877 名古屋市中川区八田町3001	(052) 354-1850
	マツダテクニカルサービスセンター大阪 [※]	〒 556-0022 大阪市浪速区桜川1-3-25 大阪西マツダビル内	(06) 6568-8081
	マツダテクニカルサービスセンター広島 [※]	〒 731-4325 広島県安芸郡坂町鯛尾2-6-7	(082) 885-1194
マツダロータリー新梅田	〒 531-6001 大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト 1F	(06) 6440-5013	
海 外	北 京 事 務 所 Mazda Representative Office (Beijing)	100004 中華人民共和国 北京市朝陽区建国門外1号 中国国際貿易中心 西楼301室 301, West Wing Building, China World Trade Center, 1, Jian guo men wai Street, Chao yang District, Beijing, China 100004	86(10)6505-9504 86(10)6505-9505

(注) 海外子会社・関連会社は14・15ページ参照

※ 上記のテクニカルサービスセンターは、一般のお客様からのお問い合わせを受け付けておりません。恐れ入りますが、「マツダコールセンター」(フリーダイヤル：0120-386-919/月～金9:00-19:00)までお願いいたします。

(2) 国内生産拠点の概要

名称	地区	生産品目 (2003年5月1日現在)	操業開始	土地面積 (2002年9月30日現在)
本社工場	本社	タイタン ^{※1} 、タイタンダッシュ ^{※2} 、ボンゴトラック ^{※2} 、 ボンゴバン、ボンゴプロローニトラック ^{※2} (輸出のみ)、 ボンゴプロローニバン、J80バン(輸出のみ)、 J100バン(輸出のみ)、ボンゴフレンディ、デミオ	1960年 4月	551千m ²
		レシプロエンジン、自動車用手動変速機		
	宇品	デミオ、ロードスター、RX-8、MPV、ファミリアセダン	1966年11月	1,695千m ²
		レシプロエンジン、ディーゼルエンジン、 ロータリーエンジン	1964年12月	
三 次 事 業 所		レシプロエンジン、ディーゼルエンジン	1974年 5月	1,667千m ²
防府工場	西浦	ファミリアセダン、ファミリアS-ワゴン、ミレーニア、 プレマシー、トリビュート/エスケープ、 アテンザセダン、アテンザスポーツ、 アテンザスポーツワゴン	1982年 9月	792千m ²
	中関	自動車用自動/手動変速機	1981年12月	537千m ²

(注) 本社地区には、本社周辺の所在地(刈崎地区)を含む。
 三次事業所・防府工場には社宅用地を含まない。
 三次事業所は自動車試験場及びエンジン工場用地の合計。

※1 ただし、2003年5月30日よりプレス工業(株)に生産委託

※2 ただし、2003年9月よりプレス工業(株)に生産委託予定

5. 研究開発拠点

(1) 研究開発拠点

マツダは将来にわたる世界の市場動向、先端的な技術動向を迅速かつ的確に把握するとともに、それぞれの市場特性にマッチした個性的でイノベティブな商品開発の推進を行っている。そのため、日米欧に4カ所の研究開発拠点を設置して積極的にR&D体制の強化を図っている。

		名称	所在地	主な研究内容
日本	広島	本社研究開発 (・商品企画ビジネス戦略本部 ・デザイン本部 ・プラットフォーム・プログラム 開発推進本部 ・車両開発本部 ・車両コンポーネント開発本部 ・パワートレイン開発本部 ・技術研究所 など)	マツダ広島本社	・商品・技術企画 ・デザインの開発 ・商品開発及び育成 ・重要新技術の先行研究
	横浜	マツダR&Dセンター横浜 (・商品企画ビジネス戦略本部 ・デザイン本部 ・技術研究所 など)	横浜市神奈川区	・先行商品の企画開発 ・先行及び量産商品のデザイン開発 ・重要新技術の先行研究
米国	M N A O (・マツダ ノースアメリカン オペレーションズ)	カリフォルニア州 アーバイン市	・北米市場における技術動向などの調査・研究	
		ミシガン州 フラットロック市	・ ◇ デザインの開発 ・ ◇ 商品適合性評価	
欧州	M M E (・マツダモーターヨーロップ)	ドイツ・ヘッセン州 オーバウアゼル市	・欧州市場における技術動向などの調査・研究 ・ ◇ デザインの開発 ・ ◇ 商品適合性評価	

(2) 総合自動車試験場・テスト基地

① 三次自動車試験場

クルマに要求される、走る・曲がる・止まるの基本性能を高め、いくとともに、操縦安定性・衝突安全性・耐久性など、さまざまなテストを通じてより快適・より安全なクルマづくりに大きく寄与している。

所在地	広島県三次市
開設	1965年6月
面積	1,667千m ²

② 北海道剣淵試験場

寒冷地における積雪路面での4WD・ABS・TCS・DSCなどの安全走行対応や、氷・雪害などに対する技術開発・商品性能のテストを行っている。

所在地	北海道上川郡剣淵町
開設	1990年1月
面積	4,700千m ²

③ 北海道中札内試験場

様々な気象環境条件に合わせた車両の性能を開発するための北海道内2番目の試験場。主として、凍結路面でのABS・TCS・DSCなどの安全走行のシステム開発テストを行っている。

所在地	北海道河西郡中札内村
開設	2002年1月
面積	260千m ²

6. 購買

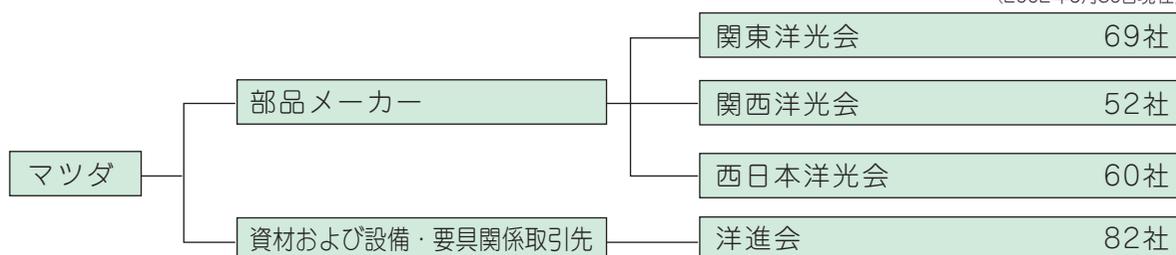
(1) 取引社数

(2002年9月30日現在)

自動車部品	490社
金属材料	46社
副資材	170社
設備・要具	429社
合計	1,135社

(2) 協力会

(2002年9月30日現在)



関東洋光会	<p>関東地区周辺の部品メーカーで構成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立 1981年5月 ・会長 (株)ブリヂストン 代表取締役社長 渡邊 恵夫 ・事務局 東京都千代田区内幸町1-1-7 大和生命ビル内
関西洋光会	<p>関西・東海地区周辺の部品メーカーで構成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立 1981年5月 ・会長 松下電器産業(株) 代表取締役社長 中村 邦夫 ・事務局 広島県安芸郡府中町新地3-1
西日本洋光会	<p>中国・四国・九州地区の部品メーカーで構成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立 1981年5月 ・会長 西川ゴム工業(株) 代表取締役社長 西川 正洋 ・事務局 広島県安芸郡府中町新地3-1
洋進会	<p>旧洋友会系、旧洋栄会系で構成。 資材系の2つの協力会(洋友会、洋栄会)が発展的に解散し、一つの統合された協力会として設立。 (旧洋友会系…鉄・アルミ・商社・樹脂・燃料等の取引先) (旧洋栄会系…金型・設備・装置等の取引先)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立 2002年5月 ・会長 新日本製鐵(株) 代表取締役副社長 三村 明夫 ・事務局 広島県安芸郡府中町新地3-1

7.主要子会社・関連会社

(1) 主な子会社(国内)

マツダの出資比率が50%超の会社（50音順）

(2003年1月1日現在)

会社名	所在地	設立	代表者	事業内容
(株)オートアトリエ	東京都国立市	'92. 4	仁 井 和 夫 (代表取締役社長)	マツダ取扱い全車種の アフターサービス
(株)マツダオートザム	広島県安芸郡府中町	'89. 4	堀 尾 純 司 (代表取締役社長)	マツダ車及び部品・用品の 販売
倉敷化工(株)	岡山県倉敷市	'64. 3	熊 谷 康 明 (代表取締役社長)	防振ゴム・ホース類・ 窓枠ゴムの製造・販売
トーヨーエイテック(株)	広島市南区	'50. 7	山 本 克 明 (代表取締役社長)	工作機械・自動車部品等の 設計・製造・販売
マイクロテクノ(株)	広島県東広島市	'81. 4	吉 村 重 則 (代表取締役社長)	ピストン・A Tバルブ等の 製造
マツダエース(株)	広島県安芸郡府中町	'64. 4	長谷川 忠 彦 (代表取締役社長)	警備・運輸・印刷・保険・不動産・社内売店・ メンテナンス・リビルトエンジニアリング他
(株)マツダE&T	広島県安芸郡府中町	'79. 4	滝 口 忠 彦 (代表取締役社長)	特装車両・用品の製造・販売、 自動車の設計、実験の開発・受託
マツダ中販(株)	広島市南区	'78. 5	小 川 史 三 (代表取締役社長)	中古自動車の卸売・小売・ 修理業
マツダ物流(株)	千葉県千葉市	'56.11	近 藤 晋 悟 (代表取締役社長)	自動車の陸送・保管・架装
(株)マツダレンタカー	広島市南区	'02. 9 ('65.11)	山 根 一 真 (代表取締役社長)	レンタカー
マロックス(株)	広島市南区	'22. 5	真 田 信 昭 (代表取締役社長)	自動車の海上輸送・港湾・陸 運・倉庫・梱包等

(2) 主な関連会社(国内)

マツダの出資比率が20%以上50%以下の会社 (50音順)

(2003年1月1日現在)

会社名	所在地	設立	代表者	事業内容
(株)キーレックス	広島県安芸郡海田町	('24.3) '01.4	瀬 濤 康 寛 (代表取締役社長)	自動車部品(燃料タンク・ホイールエプロン等)製造、プレス加工、アッシー加工
(株)日本クライメイトシステムズ	広島県東広島市	'87.6	脇 屋 利 男 (代表取締役社長)	自動車部品(エアコン・ヒーター)製造
日本ボデーシステムズ(株)	広島市東区	'91.10	アジス・アギリ (代表取締役社長)	自動車部品(スライディングルーフ、ドアロック等)製造
ヨシワ工業(株)	広島県安芸郡海田町	('37.4) '63.10	吉 野 克 巳 (代表取締役社長)	自動車用鋳物部品(フライホイール・ディスクプレート等)製造、農機具部品の製造

(注) 設立の()内は各社の前身たる工場等の設立年月

(3) 海外子会社・関連会社

(2003年1月1日現在)

	会社名	所在地	設立	代表者	事業内容
子 会 社	マツダモーター オブ アメリカ, Inc. (MMA) ※ ¹	U.S.A. アーバイン市	'71.2	ジェームズ J. オサリバン ^{※2} (President and CEO)	自動車・部品の卸売販売、R&D、 部品・用品の開発
	マツダカナダInc. (MCI)	カナダ スカボロー市	'68.7	マイク ベンチモール (President)	自動車・部品の卸売販売
	マツダモーターズ (ドイツランド)G.m.b.H. (MMD)	ドイツ レバークーゼン市	'72.11	クラウス ターラット (President)	自動車・部品の卸売販売
	マツダモーターヨーロップ G.m.b.H. (MME)	ドイツ レバークーゼン市	'98.3	ダニエル T. モリス ^{※3} (President and CEO)	経営企画、販売、広報、マーケ ティング、顧客サービス
	マツダモーターロジスティクス ヨーロップ N.V. (MLE)	ベルギー ウィルブローク市	'98.8 ('68.8)	ダニエル T. モリス ^{※3} (President and CEO)	車両販売・部品用品販売・ 物流
	マツダモートル デ ポルトガルLda. (MP)	ポルトガル リスボン市	'95.2	ヌーノ グレイロ (General Manager)	自動車・部品の卸売販売
	マツダモーターズ UK Ltd. (MUK)	イギリス ダートフォード市	'01.5	ジェームズ ミュア (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
	マツダスイス S.A. (MS)	スイス メイラン市	'01.11	トーマス カーシュ (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
	マツダオーストラリア Pty, Ltd. (MA)	オーストラリア サウスバンク市	'67.4	マルコム D. ゴフ (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
	マツダモーターズ オブ ニュージーランドLtd. (MMNZ)	ニュージーランド マヌカウ市	'72.6	ピーター J. エイケン (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
	コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A. (CCA)	コロンビア サンタフェ・デ・ボゴタ市	'73.10	ホセ フェルナンド イササ (Executive President)	自動車の組立・販売
	マツダセールスタ일랜드 Co., Ltd. (MST)	タイ バンコク市	'90. 6	デービッドJ. グラクル (Managing Director)	自動車及び部品販売
	マツダモーターイタリア S.p.A. (MMI)	イタリア ローマ市	'99.12	アントニオ ガロファノ (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売
マツダオートモービルズ エスパーニャS.A. (MAE)	スペイン マドリッド市	'00.2	マニュエル デラ グアルディア (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売	
マツダ オトモビル フランス (MAF)	フランス パリ市	'01.2	ジャン・リュック・ジェラル (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売	

	会社名	所在地	設立	代表者	事業内容
関連会社	オートアライアンス インターナショナル,Inc. (AAI)	U.S.A. フラットロック市	'85.1	フィリップ G. スペンダー (President)	自動車の製造・販売
	レナウィー・スタンピング・ コーポレーション (LSC)	U.S.A. テカムセ市	'87.8	トーマス リード (President)	自動車用板金部品(ラジエター シュラウド、フレーム等)製造
	オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd. (AAT)	タイ ラヨーン県	'95.11	中 峯 勇 ^{※4} (President)	自動車の製造・販売 自動車用エンジンの組立・販売
	ウィローヴェール・マツダ・ モーター・インダストリー (PVT)Ltd. (WMMI)	シンバブエ ハラレ市	'60.2	M. N. ヌドゥゾ (Chairman)	自動車の組立・販売
	マツダオーストリア G.m.b.H (MAG)	オーストリア ウィーン市	'81.7 ('62.4)	安 原 徹 (Managing Director) J. A. シュミット (Managing Director)	自動車・部品の卸売販売

(注) 設立の()内は前身となる会社の設立年月

※1 「マツダモーター オブ アメリカ, Inc.」は、事業活動上のビジネス名を「マツダ ノース アメリカン オペレーションズ」(MNAO)としている。('97.10統合)

※2 ただし、2003年4月1日付け就任

※3 ただし、2003年5月1日付け就任

※4 ただし、2003年3月1日付け就任

8.人事・教育

(1) 従業員

・従業員構成

(2003年5月1日現在)

従業員		合計
男	女	
18,376	1,285	19,661

・労務状況推移

	従業員			平均年齢	平均勤続年数
	男	女	計		
1999年3月	22,621	1,455	24,076	42.4	20.8
'00年3月	22,104	1,445	23,549	42.5	21.0
'01年3月	19,516	1,189	20,705	41.4	20.3
'02年3月	18,759	1,189	19,948	41.5	20.4
'03年3月	18,105	1,185	19,290	41.7	20.7

(2) 過去5年間に導入した人事施策

① 女性社員の活用と処遇の改善(1999年8月～)

女性社員がより高いモチベーションを持ち、その能力をいかに発揮できる体制づくりを加速させるために、事務・技術系女性社員を対象として、現在の担当業務と保有能力からより高いレベルの活用が必要とされた人を対象に「特別昇進」を行った。その後も、女性管理職の積極的な登用を図るべく、育成・活用施策を展開している。

② 55歳以上社員の処遇改善(2000年2月)

年齢にとられない処遇制度を一層推進するため、55歳以上の社員の昇進・賞与・退職金について処遇を改善した。

③ MBLD(マツダ・ビジネス・リーダー・ディベロップメント)(2000年7月～)

教育プログラム「MBLD」を開発。幹部社員から研修を始めた後、全社に展開。2001年にはMBLDIIを実施、2002年6月にはMBLDIIIを実施予定。

④ スーパーフレックスタイム(2000年10月～)、半日有休制度(2001年7月～)

個々人の業務と私生活の調和を図りながら業務の成果をあげていく目的で、コアタイムのない「スーパーフレックスタイム」および「半日有休制度」を導入。

⑤ 幹部社員の人事制度を改定(2000年10月～)

ビジネス目標と人事制度の整合を図り、「変革を推進できる制度」への転換を目的とした幹部社員の人事制度を改定した。内容は役割から幹部等級を決定する方式への転換、評価制度(コンピテンシー評価、360度評価など)の改訂、役職定年制の廃止などである。さらに、2001年6月よりストックオプションを導入した。

⑥ マツダ・フレックスベネフィット(カフェテリアプラン)(2001年10月～)

従来社員に一律提供していた福利厚生メニューを、あらかじめ定められたポイントの範囲内で社員が自分のライフスタイルに合わせて選択し、利用できる仕組みである。この制度の導入により、社員の満足度の向上、及び社員が主体的に行動することによる改革を推進する企業風土の醸成を目指している。

⑦ 事業所内保育施設「マツダわくわくキッズ園」の設置(2002年3月)

子育てを行う社員が安心して仕事ができるよう、事業所内保育施設を設置。ここでは、一般の保育施設では十分に享受できないサービスを市価より安い価格で提供、さらに看護婦も常駐させている。

⑧ 「Leading Mazda 21」(2002年4月～)

幹部社員を対象とした新人材育成プログラム「Leading Mazda 21」を開発。将来の部門長候補を育成する「MX21」と、経営幹部候補を育成する「ME21」の2つの研修プログラムで構成されており、グローバルな視野で戦略的な意思決定を行なうことの出来る次世代リーダーを育成することが狙いである。充実した研修が行なえるよう、本社内に専用の研修センターを新設した。

⑨ 新人事制度“とびうお”^{*}(2003年4月～)

社員の声を反映した3つのキーワード「選択と自己実現」「ワークライフバランスの促進」「人・仕事・処遇の最適なマッチング」に基づき、社員の人事制度を1983年以来20年ぶりに改定し、03年4月から導入した。新人事制度は、社員一人ひとりが最大限の力を発揮できるよう、個人の「成長」と「活躍」を応援することを目的としており、これを実践することでコーポレートビジョンの実現につなげていく。

^{*} “とびうお” = 魚なのに空も飛ぶ“とびうお”のイメージが、「新しい自分へのチャレンジ」「思い切って行動を起こしていく」ことに繋がることから命名したものの。

(注)その他、'91年1月に「育児休職制度」、'91年3月に「シニアファミリー制度」、'92年1月に「介護休職制度」、'94年7月「幹部社員の年俸的賃金制度」を導入している。「シニアファミリー制度」による定年後再雇用人数は146名('03年5月1日現在)である。

(3) マツダ教育センター

社員一人ひとりの個性と能力が、よりすばらしく磨かれる環境と、それらを結集し発揮される風土を創り出すことを目的に設立。

設 立	1979年2月
所 在 地	広島市南区仁保新町2-12-2
利 用 者 数	約5,000人/月
教 育 内 容	幹部社員研修、事務・技術系社員研修、技能系社員研修、国際化研修、部門別研修など

(4) マツダ工業技術短期大学校

将来の技術変化と国際化に柔軟に対応でき、明日のマツダの生産を担う技能系基軸社員を計画的に育成する目的で、労働省の認可を得て設立。

設 立	1988年4月
所 在 地	広島市南区仁保沖町1番(本社工場宇品地区)
利 用 者 数	新高卒および社内選抜者の併用、1学年定員65名
教 育 内 容	1年次は基本技能・基礎知識が主体、2年次は応用技能を主体とする学科・実技の他に態度教育を加えたカリキュラム。

(5) エトレカレッジ (Etre College of Business Arts)

国内販売体制強化の一環として、営業スタッフ教育の充実を図ることを目的に、全国主要都市3カ所に開設。

設 立	1991年11月
所 在 地	名古屋・大阪・広島の3カ所
対 象 者	国内販売会社の営業責任者・店長・マネージャー・営業スタッフ
教 育 内 容	経営幹部から新人まで能力と経験年数に応じた実践教育・目的別の専門教育で構成。

(6) サービス技術研修センター

・マツダトレーニングセンター鯛尾

サービス活動にかかわるお客さまご満足を継続的に向上させ、販売会社のサービスに携わる人財の育成を支援することを目的として、宇品港を一望できる環境の良い場所に設置。

設 立	1972年10月
所 在 地	広島県安芸郡坂町鯛尾2丁目6番7号
対 象 者	国内・海外の販売会社のサービススタッフ
教 育 内 容	サービス技術研修、ビジネス研修

9. CS（顧客満足）向上への主な取り組み

CS（顧客満足）向上をマツダの最重要課題と位置付け、これの実現のため、以下の3つの領域で推進している。

- ① 商品品質の改善…業界トップレベルの車両満足度と商品品質の実現を目指す。
- ② 営業CSの改善…業界トップレベルのCS獲得を目指し、製造後～納車～買い替えまでのサイクル（販売・サービス・部品・物流領域）にわたるCS向上活動を推進。
- ③ 魅力的な商品作り…Zoom-Zoom且つ、お客様のライフスタイルを豊かにする商品づくりを目指す。

（1）マツダコールセンター

マツダの商品や経営活動全般に関するお客様からのお問い合わせやご相談に対する窓口として設置したもの。同センターで得られた情報は「お客様の声」として社内にフィードバックし、CS向上への貴重な意見として活用している。

設 立	1984年2月
所 在 地	マツダコールセンター 〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1
人 員	41名
利用者数	約51,000人／年

・全国共通フリーダイヤル
TEL 0120-386-919

・受付時間
月～金(除く祝祭日)
9:00～19:00

・インターネットホームページ
<http://www.mazda.co.jp/>

（2）品質システムの整備

マツダは、品質・サービスの向上を通じたお客さまの満足度向上を目指して、1964年からQCサークル活動、1978年からMQ（マツダクオリティ）運動などの品質改善活動に取り組んできた。これらの活動の集大成として、ISO 9000シリーズの認証取得を目指して1993年5月より本格的な取り組みを開始し、1994年11月に設計・開発を除く領域をカバーするISO 9002を、1996年6月に自動車製造における設計・開発から製造、販売、アフターサービスまでの最も広い領域をカバーするISO 9001の認証を、国内自動車メーカーとして初めて取得した。現在引き続きそのレベルアップに取り組み、高品質の車づくりと顧客サービスの充実を目指して活動を行っている。

（注）「ISO 9000 シリーズ」

ISO（国際標準化機構）が制定しているあらゆる業種に適用できる品質マネジメントシステムの国際規格。組織が効率よく製品を提供し、顧客満足の向上を目指すための要求事項を規定している。初版は1987年に発行され、2000年12月に全面改訂されている。

(3) TPM[※]活動への取り組み

マツダおよびマツダグループは、生産システムの効率を総合的に極限まで追求する企業体質づくりを狙いとして、1980年代の後半からTPM活動に取り組んでいる。現在、マツダグループあわせて12事業所がTPM活動を実施し、そのうち10事業所がTPM各賞を受賞している。

〈当社のTPMの取り組み状況〉

・防府工場第2駆動系製造部	'94年優秀賞、'96年優秀継続賞、'99年特別賞、'02年アドバンスト特別賞受賞
・第1エンジン製造部三次エンジン工場	'96年優秀賞、'98年優秀継続賞、'00年特別賞受賞
・第2エンジン製造部	'97年優秀賞、'99年優秀継続賞、'01年特別賞受賞
・第1エンジン製造部府中地区	'00年優秀賞受賞
・第1駆動系製造部	'01年優秀賞受賞
・防府工場第4車両製造部車体課	'02年優秀賞受賞
・第1、第3車両製造2部	'00年7月より取り組み開始

※TPM・・・Total Productive Maintenanceの略。生産システムのライフサイクル全体を対象として、“災害ゼロ・不良ゼロ・故障ゼロ”など、あらゆるロスを未然防止する仕組みを現場現物で構築し、ロスゼロを達成する活動。トップから第一線の従業員に至るまで、全員が参加した重複小集団活動により、人材の育成ひいては企業の活力向上を図る事も大きな狙いである。
(社)日本プラントメンテナンス協会の指導及び審査を受ける。

10. マツダブランド強化への取り組み

マツダは、全世界の市場における「ブランド」強化を重要な経営戦略と位置付け、以下の取り組みを行っている。

マツダブランドが全世界で目指すべき方向を規定した「ワールドワイド ブランド ポジショニング」(WWBP)を策定(1998年4月)し、ブランド戦略として本格的に展開を開始(1999年2月)。

- ・ WWBPは、マツダが世界市場において統一されたマツダ独自の価値の方向性を策定したもので、マツダブランドのDNA(核)を「人格/Personality」と「商品/Product」の2つの属性に分けて規定したもの。
- ・ マツダのターゲットカスタマーを「常に若々しく、自己表現に優れ、情熱的で確信を持って自らの選択を行うカスタマー」と想定し、このようなカスタマーからの共感が得られるよう、マツダブランドの「人格」を「センスの良い」「創意に富む」「はつらつとした」として、ブランドイメージ構築の目標とした。また、商品は、「際立つデザイン」「抜群の機能性」「反応の優れたハンドリングと性能」をマツダの車づくりの指針とした。

以上を、マツダブランドを端的に表現するブランドメッセージとして、“Zoom-Zoom”(ズーム・ズーム: 子供の時に感じた動くことへの感動)を設定し、世界の主要市場で展開する。

マツダは、車づくりやコミュニケーションなど全ての企業活動をWWBPに沿って展開し、世界の市場において、統一されたマツダ独自のブランドを構築する。

「ワールドワイド ブランド ポジショニング」(WWBP)

“ Zoom - Zoom ”	
<人格/Personality> ○ センスの良い/Stylish ○ 創意に富む/Insightful ○ はつらつとした/Spirited	<商品/Product> ○ 際立つデザイン/Distinctive Design ○ 抜群の機能性/Exceptional Functionality ○ 反応の優れたハンドリングと性能/ Responsive Handling and Performance

11. 社会貢献活動

(1) マツダ財団

科学技術の振興と青少年の健全育成のための助成等を行い、世界の人びとが共に繁栄を分かち合い、心豊かに生きることのできる社会づくりに寄与することを目的に設立した。社名変更（1984年5月）記念事業の1つ。

循環型社会構築や市民活動の活性化に寄与する研究等への助成を中心に、若手研究者主催の研究会・学会助成や地域密着の市民活動を支援している。その他、広島大学とアジアの国々との研究交流支援や、広島地区の複数大学での寄付講義や講演会も行っている。また子供たちの創意工夫を育む合宿事業も広島市の財団・企業等と連携して実施している。

(2003年1月1日現在)

設 立	1984年10月
主 務 官 庁	文部科学省
基 本 財 産	10億円
役 員	理事13名、理事長 渡辺一秀、監事2名
所 在 地	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1マツダ株式会社内 TEL (082)285-4611 FAX (082)285-4612
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究助成 ……………555件、8億1,588万円 } 合計989件 ・ 事業助成 ……………434件、1億753万円 } 9億2,341万円 ・ 講演会、シンポジウムの開催…21回実施 ・ 大学講義開設（寄付講義他）…6大学で実施

(2) マツダ財団USA

米国において社会的に大きな関心が寄せられている教育に関して支援すること（学費補助、識字学習、野外活動）により、良き企業市民として米国社会により一層貢献できることを期待している。

98年度からは新たに、メイク・ア・ウィッシュプログラム（不治の病におかされていたり生命の危ぶまれている児童の願いをかなえるプログラム）と自然環境保護ボランティアを支援するプログラムを追加した。

(2002年12月31日現在)

設 立	1990年9月
基 金	800万ドル
役 員	理事長 ジェイ・アメストイ（MNAO 副社長）他理事3名
所 在 地	1025 Connecticut Ave., NW, Suite 910, Washington, DC 20036
事 業 実 績	累計 377万ドル

(3) マツダ財団オーストラリア

青少年の教育、科学技術振興、自然環境保護への助成を行い、地域社会（オーストラリア）の人々の心豊かな生活に寄与することを目指して設立した。

(2002年12月31日現在)

設 立	1990年8月
基 本 財 産	当初基金—50万豪ドル（マツダ本社より20万豪ドル、マツダオーストラリア社より30万豪ドル） なお、マツダオーストラリア社は販売した車1台につき2豪ドルを継続的に追加寄付する。また、マツダ車ディーラー、取引先等の第三者寄付も受け付けている。
役 員	理事長 マルコム・ゴフ（マツダオーストラリア社長）他 Directors 6名 （社外のオーストラリア人）
所 在 地	385 Ferntree Gully Road, Notting Hill, Victoria 3149, Australia
事 業 実 績	累計 241万豪ドル

(4) マツダ・グッドコミュニケーション活動

①マツダ/YFUスカラシッププログラム

国際文化交流活動の一環として、日米の高校生に異文化体験を通して真の国際人に成長してもらうことを願い、1984年に創設した。

a) 米国から日本への受け入れ

2002年は、10名の高校生が約1ヶ月半、日本でホームステイを体験した。これを含む累計の受け入れ者数は327名。

b) 日本から米国への派遣（1985年～2000年）

2000年の派遣（3名）をもってプログラムを終了。（累計派遣者数は58名）

(5) マツダ病院

従業員とその家族の健康の保持・増進及び地域住民への医療サービスを目的に開設。現在、外来患者の75%、入院患者の90%が地域住民で占められており、広島市東部及びその周辺地域の中核的な総合病院として大きな役割を果たしている。

1999年6月より広島県内初の「日帰り手術センター」を設置。

2003年2月より電子カルテを導入。

(2003年1月1日現在)

設 立	1961年7月
所 在 地	広島県安芸郡府中町青崎南2-15
院 長	迫田 勝明
診 療 科 目	循環器科・消化器科・呼吸器科／アレルギー科・内科・精神科神経科・小児科・外科・脳神経外科・心臓血管外科・整形外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科・放射線科・麻酔科・リハビリテーション科・健診科
健 診 セ ン タ ー	人間ドック・脳ドック・肺ドック
ス タ ッ フ	370名
病 床 数	300床
1日平均外来患者数	約930名

(6) コミュニティ活動

地域社会との共生、信頼され親しまれる企業グループを目指して地域貢献活動を展開している。広島本社地区、防府工場地区及び三次事業所地区を中心とした主な活動は以下の通り。

①本社広島地区

地 域 交 流	・広島フラワーフェスティバルへの参加及びステージ提供 ・「マツダミュージアム」への見学者受け入れ ・マツダ体育館、マツダ健康保険グラウンドの一般利用受け入れ ・地域広報誌「マツダ短信」の発行 他
社 会 福 祉	・車椅子寄贈のための「ハガキ・テレカ収集キャンペーン」実施 ・県内ボランティア活動推進組織「Vハートひろしま」への参加 他
環 境 保 全	・地域清掃活動及び会社周辺清掃活動の継続 ・アイドリング・ストップ運動の展開 他
ス ポ ー ツ	・広島東洋カープ出資、サンフレッチェ広島出資及び人材派遣 ・全国都道府県対抗男子駅伝、ひろしま国際平和マラソン協賛 ・「マツダコミュニティ駅伝大会」の開催 他
そ の 他	・「マツダスペシャリストバンク」による講師、指導者等の派遣 ・「マツダボランティアセンター」によるボランティア派遣 他

〈マツダ地域貢献委員会〉…地域貢献を目的として1993年6月に設立。
マツダグループ企業約35社と共に推進している。

②防府工場地区…「愛情防府運動」を推進

・工場見学者の受け入れ ・環境月間(6月)に合わせた地域清掃活動 ・「愛情防府フリーマーケット」への参画 ・「裸坊まつり」等地域行事への参加 ・「マツダ招待少年サッカー大会」等スポーツイベントの共催など

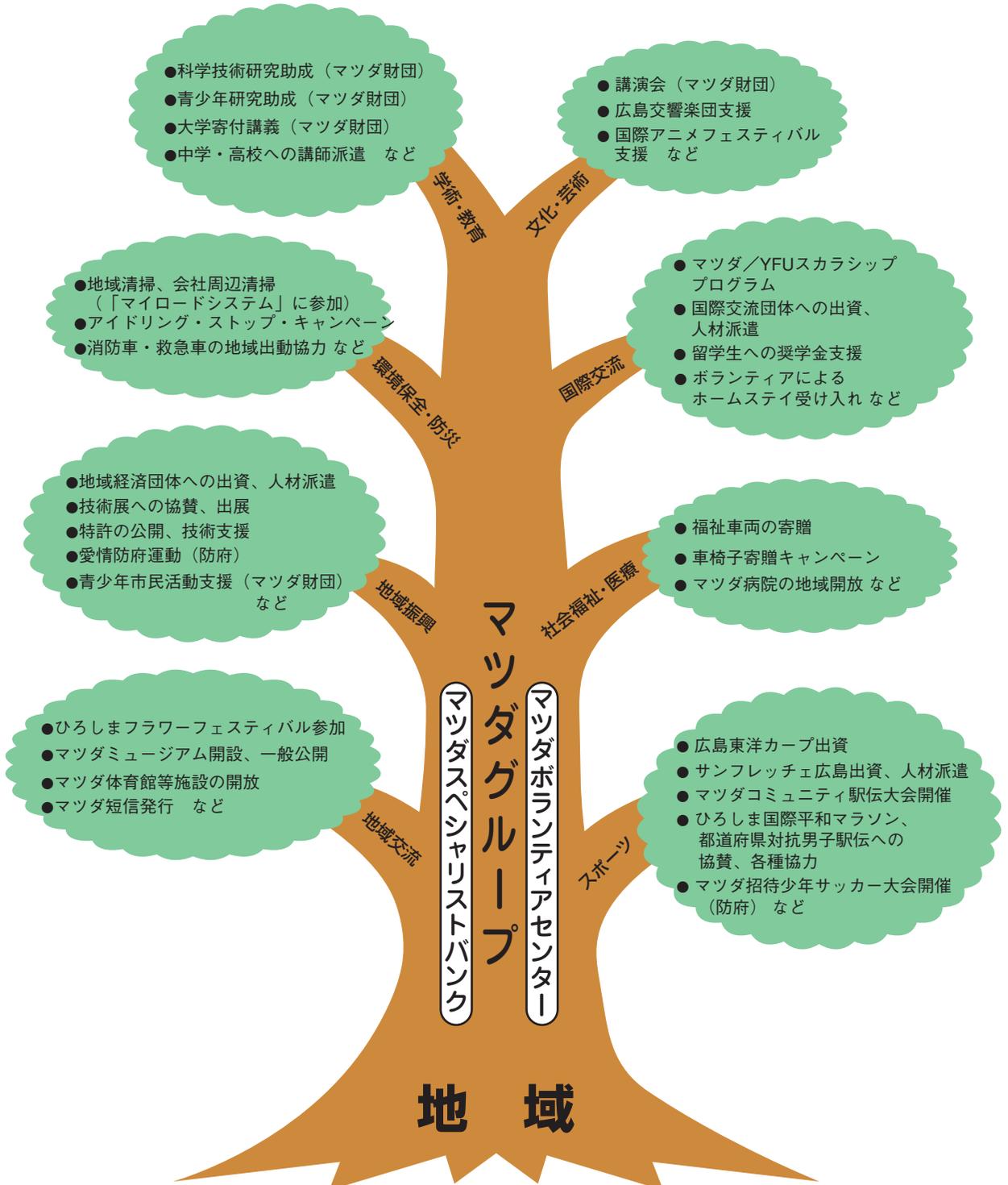
〈愛情防府運動〉…1993年4月から防府市に工場を置く35社が「企業も一市民」という考え方で、市の活性化に貢献することを目的に活動を開始。現在は約160の事業所が参加している。事務局は当社防府工場総務部内に設置。

③三次事業所地区

・自動車試験場及びエンジン工場への見学者受け入れ ・地域清掃活動及び自動車試験場周辺清掃活動の継続 ・「三次きんさい祭」等地域行事への参加など

マツダの地域貢献ツリー

～マツダグループでは、地域に根ざした様々な活動を行なっている～



12.地球環境問題への取り組み

(1) 地球環境問題に関する理念策定と推進体制整備

<マツダの環境理念> (1992年制定)

「私たちはクルマづくりにおいて自然との調和を図りながら、
地球環境の保護と豊かな社会づくりに挑戦し続けます。」

- 1 私たちは地球にやさしい技術と商品を創造し、社会に提供します。
- 2 私たちは資源やエネルギーを大切にし、環境を配慮した事業活動を行います。
- 3 私たちは社会や地域とともに、よりよい環境をめざした活動をします。

1992年4月	・「マツダ地球環境憲章」を制定
6月	・環境冊子「Action」発行
1993年3月	・「環境に関する行動推進計画(マツダ環境ボランティアプラン)」を策定
3月	・社長を議長とする「マツダ地球環境会議」を設置
6月	・環境保全活動をアピールするため「環境シンボルマーク」を設定
1996年3月	・「環境に関する行動推進計画(マツダ環境ボランティアプラン)」を改定
1998年2月	・使用済み自動車のリサイクル推進に向けた「自主行動計画」を策定
9月	・防府西浦工場が「ISO14001」を取得
1999年9月	・防府中関工場が「ISO14001」を取得
2000年5月	・AATが「ISO14001」を取得
6月	・広島地区およびAAIが「ISO14001」を取得
2002年9月	・「環境報告書2002」を発行



(2) クリーンエネルギー車

燃料電池自動車 (FC-EV)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1998年、フォード・モーター・カンパニー、ダイムラー・クライスラAG及びバラード・パワーシステムズの3社による国際的な燃料電池技術開発の共同事業に参加。 ・ 2001年、「プレマシーFC-EV」を開発。大臣認可によりナンバーを取得し、燃料電池自動車としては国内で初めてとなる公道走行試験を実施。
電気自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1966年から研究開発に着手し、これまで約100台を市販。更に高性能バッテリー、高出力モーター、省電力補機など航続距離の伸長、効率向上を図る技術を研究中。
水素自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水素ロータリーエンジンを開発。航続距離を向上するための高性能水素吸蔵合金を研究中。
天然ガス自動車 (NGV)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1992年、カペラカーゴをベースにした圧縮天然ガス自動車 (CNGV) を開発。 ・ 1994年2月、タイタンをベースに市販。 ・ 2000年6月、デミオをベースに市販。 ・ 2000年11月、新型タイタンをベースに市販。 ・ 2001年4月、新型タイタンダッシュをベースに市販。

(3) 地球温暖化対策としてのCO₂排出低減

工場のCO ₂ 排出低減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1987年11月、広島本社工場の発電所に業界初の大型コジェネレーションシステムを導入。 ・ 1993年7月、防府工場に当社が独自開発した世界初の新コジェネレーションシステムを導入。 ・ 1998年8月、本社工場の熱源ガスを、CO₂排出の少ないLNGに燃料転換。 <p>〈近年の主な受賞歴〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1996年、本社工場がエネルギー管理優良工場として通産大臣賞を受賞 ・ 1997年、「エネルギー診断システムによる新しい省エネ戦略」、1999年「エアプローチ最適利用によるエアー消費量の削減」が最優秀省エネ事例として通産大臣賞を受賞 ・ 2002年1月、「エンジン工場の理論的アプローチによる省エネ取組」で省エネルギーセンター会長賞を受賞 				
自動車のCO ₂ 排出低減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005年度を目標に、2010年燃費基準を乗用車の全重量ランクで達成する。 <table border="1" data-bbox="371 604 1278 900"> <tr> <td data-bbox="371 604 577 739">エンジンの燃焼効率改善のための技術開発</td> <td data-bbox="581 604 1278 739"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大トルクと低燃費を両立する自動車用ミラーサイクルエンジンを世界で初めて実用化に成功。 ・ S-VT（シーケンシャルバルブタイミング）エンジン。 ・ オールアルミ製エンジン「MZR1.3/1.5」「MZR2.0/2.3」を新開発。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 745 577 900">車両軽量化のための技術開発</td> <td data-bbox="581 745 1278 900"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽量のボディ構造。（発泡樹脂の充填によるボディフレームの強化など） ・ 部品群単位での軽量化。（新世代モジュール基材用の高強度プラスチック技術など） ・ アテンザ、新型デミオに採用。 </td> </tr> </table>	エンジンの燃焼効率改善のための技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大トルクと低燃費を両立する自動車用ミラーサイクルエンジンを世界で初めて実用化に成功。 ・ S-VT（シーケンシャルバルブタイミング）エンジン。 ・ オールアルミ製エンジン「MZR1.3/1.5」「MZR2.0/2.3」を新開発。 	車両軽量化のための技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽量のボディ構造。（発泡樹脂の充填によるボディフレームの強化など） ・ 部品群単位での軽量化。（新世代モジュール基材用の高強度プラスチック技術など） ・ アテンザ、新型デミオに採用。
エンジンの燃焼効率改善のための技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大トルクと低燃費を両立する自動車用ミラーサイクルエンジンを世界で初めて実用化に成功。 ・ S-VT（シーケンシャルバルブタイミング）エンジン。 ・ オールアルミ製エンジン「MZR1.3/1.5」「MZR2.0/2.3」を新開発。 				
車両軽量化のための技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽量のボディ構造。（発泡樹脂の充填によるボディフレームの強化など） ・ 部品群単位での軽量化。（新世代モジュール基材用の高強度プラスチック技術など） ・ アテンザ、新型デミオに採用。 				

(4) 排出ガスのクリーン化

自動車の排出ガスのクリーン化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005年末を目標に、超一低排出ガス車を乗用車の90%で達成する。 ・ 三元触媒システムの採用（1976年～） ・ 高耐熱低温活性触媒の採用（1998年）…従来の触媒より約70℃低い温度から触媒が反応し、エンジン始動直後の冷間時に排出されるHC,CO,NO_xを半減。 ・ ディーゼルエンジン用の排出ガス低減技術を開発（2003年5月）…排出ガス中の粒子状物質（PM）と窒素酸化物（NO_x）を大幅に低減する技術を採用。「MZR-CD」エンジンをベースに、新開発のディーゼルパーティキュレートフィルター（DPF）の追加、エンジン制御系の改良などを行い、PM排出量を現行比で75%以上削減。小型商用車「ボンゴバン」に搭載し、実用化に向けたクラス初のモニター走行を開始。
----------------	--

(5) 環境と人にやさしい新しい生産技術の導入

新しい生産技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2002年7月、「セミドライ加工」を実用化し、「MZR1.3/1.5」の機械加工ラインに採用。 ・ 2002年7月、「3ウェットオン上塗り塗装技術」を実用化し、防府第一工場に導入。 ・ 2003年2月、摩擦熱を利用した「アルミ材接合技術」を世界で初めて開発し、自動車用アルミボディ組立工程に採用。
---------	--

(6) 工場からの直接埋立廃棄物の削減

廃棄物埋立処分量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場からの廃棄物の埋立処分量を、2001年までに1990年比で80%以上削減した。
ゼロエミッション宣言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直接埋立て廃棄物の削減を加速し、2002年度未までに廃棄物の直接埋立て処分量をゼロレベルにした。

(7) リサイクルと副生物の有効利用

車のリサイクルへの取り組み	リサイクル可能率の向上	・リサイクルに適した素材や車両構造の研究により、車両のリサイクル可能率を2002年以降の新型車から90%以上とする。
	損傷バンパーの回収・リサイクル活動	・1992年1月から国内の一部地域の販売店を対象に損傷バンパーの回収活動を開始。さらに国内での回収活動を1999年末に全国展開した。 ・回収した損傷バンパーは、アンダーカバー等の材料として再利用すると共に、2001年2月より塗膜除去にて付加価値を高めた再生材を用いたバンパー補強用部品、2002年7月よりバンパーへの再利用を開始した。
	鉛の使用量の削減	・鉛の総使用量(バッテリーを除く)を、2000年末以降の新型車から1996年時点の約半分にした。さらに2005年末以降の新型車からは1996年時点の約3分の1まで削減する。
	未作動のエアバッグ処理の簡素化	・車両の解体作業の効率化を図るため、エアバッグ装着車については、未作動のエアバッグを一括作動させて処理するシステムを1999年以降の新型車から採用した。
	プラスチック部品への材質表示	・1991年6月発売のユーノスプレッソから国際基準のISO1043、1629に準じた表示を採用。
企業活動で生じるゴミや副生物の有効利用	金属くず	・100%を有効利用している。
	古紙の回収	・年間1,400トンの古紙の分別回収を実施。 (立木に換算すると年間28,000本の立木を伐採から救うことになる)
	可燃性ごみのエネルギー化	・広島本社と防府工場の可燃性ごみの全量を社内で焼却。その廃熱をボイラーで蒸気に換え、エネルギーとして回収。
	副生物の道路舗装材料化	・鋳物生産工程で発生する砂状の副生物、スラグを土壌改良材やアスファルトの下に敷く路盤材として1988年から発売。
	副生物のセメント原料化	・鋳物生産工程で発生する微粉砂の9割以上とスラグの一部、並びに社内発電所から出る石炭灰の全量(100%)をセメント製造会社へ供給。
	再生紙の利用促進	・1991年から一部の専用紙を除き切り替え開始。 コピー紙、名刺、広報誌の再生紙割合は100%。
	回収ペットボトルの再利用	・1996年11月からデミオに、ペットボトルから作られた100%再生ポリエステル繊維を表皮に使用したフロアマットを採用。
	「ペットボトルリサイクル繊維」を使用した作業服の導入	・2000年4月から技能・技術系社員の上下作業服にペットボトルリサイクル繊維を採用。

(8) アイドリングストップ運動への取り組み

大気環境保全のため1997年11月よりマツダグループをあげて「アイドリング・ストップ運動」に協力している。「アイドリング・ストップ運動」は、地球温暖化防止のため環境庁が96年6月の環境月間を契機に提唱しているもの。

内 容	<p>自動車の不必要なアイドリングをしない。</p> <p>(例) ①荷物の積み下ろしや人待ちの時にはエンジンをとめる。 ②暖機運転は最小限にする。 ③社員駐車場でエンジンをかけっぱなしにしない。</p>
活動内容	<p>・マツダグループ全社員への運動呼びかけ</p> <p>・マツダ「アイドリング・ストップ運動」ステッカー配布など</p>

(9) アルデヒド除去剤

人体に有害な化学物質アルデヒドの除去能力が極めて高い「アルデヒド除去剤（商品名：ライフ・プレス）」を開発し、1999年4月に自動車用空気清浄フィルターとして世界で初めて実用化した。現在「プレマシー」「ファミリア」等に採用している。この除去剤は化学反応によりアルデヒドを除去するため、活性炭と比べて約100倍の除去能力を実現しており、自動車用空気清浄フィルター以外の様々な用途にも活用が可能である。

1.3. 自動車の安全への取り組み

(1) 安全ポリシー

「安全」は自動車による心豊かな生活を支える基本要件であるとの認識のもと、

- ①お客様の自動車の使い方と使用される社会の交通環境を研究し、
- ②安全技術の追求を行い、お客様にとって最良の技術を適切に商品に反映する。

(2) 安全技術開発

自動車の安全性を高めるため、以下の三領域の安全技術開発を進めている。

アクティブセーフティ技術 (事故を未然に防止)	ドライバーの視界・視認性や操作性の改善、事故回避動作を確実にサポートする高いブレーキ性能、操縦安定性能の向上など。
パッシブセーフティ技術 (万一の事故の際に乗員を保護)	高剛性・安全ボディ「MAGMA※」を基本に高度な乗員拘束装置、車室内の二次衝突対策等による安全な車室空間の確保、事故後の火災防止や乗員救出性の改善、さらに歩行者の保護対策など。 ※MAGMA=Mazda Geometric Motion Absorptionの略で「マツダの全方向衝撃吸収構造ボディ」の意味。
先進安全技術 (安全かつ円滑な運転を支援)	国土交通省主導によるASV/AHS等のプロジェクトに参画し先進安全自動車を開発中。前方障害物や横断中歩行者の検知・警報システムや被追突予知むち打ち傷害低減システム、及び道路インフラを活用した運転支援システムを開発中。

(3) 主要安全装備の装着

高剛性・安全ボディ(MAGMA)	ボディ前後のクラッシュアブルゾーンで衝撃を分散・吸収し、フロア/サイド/ルーフのH型構造を強固に組み合わせたトリプルH型構造でキャビンの変形を抑える高剛性・安全ボディ(MAGMA)を、1997年発売のカペラから採用した。
デュアルステージタイプ運転席&助手席SRS※エアバッグ	衝撃の大きさに応じて出力を2段階でコントロールするデュアルステージタイプエアバッグを、2002年発売のアテンザ及びデミオに標準装備した。今後も乗用車を対象に採用車種を拡大していく。
SRS※カーテン&フロントサイドエアバッグ	前後ドアウインドーやピラーを覆うように展開するカーテンエアバッグとフロントサイドエアバッグを、2002年発売のアテンザ及びデミオに設定した。今後も乗用車を対象に設定車種を拡大していく。
クラッシュアブルブレーキペダル	足傷害低減のためのペダル後退防止構造を、2002年発売のアテンザ及びデミオに標準装備した。今後も乗用車を対象に採用車種を拡大していく。
頸部衝撃緩和フロントシート	後突時の鞭打ちを低減するシートを、2002年発売のアテンザ及びデミオに標準装備した。今後も乗用車を対象に採用車種を拡大していく。
衝撃吸収ソフトインテリア	頭部がピラーなどに接触した場合の衝撃を緩和するトリム構造を、1998年発売のファミリアから標準装備した。今後も乗用車を対象に採用車種を拡大していく。
トップテザー付きISO-FIX対応 チャイルドシート固定機構(後席左右)	チャイルドシートをワンタッチで確実に固定できる機構を、2000年発売のファミリアから標準装備した。
荷物侵入防止リアシート構造	前面衝突時の後席乗員保護のための荷物侵入防止リアシート構造を、2002年発売のアテンザ及びデミオに標準装備した。今後も乗用車を対象に採用車種を拡大していく。

※SRS:Supplemental Restraint System(乗員保護補助装置)

(4) 安全普及・啓発活動

- ・シートベルト着用及び安全速度の推奨
- ・インターネットによる“セーフティドライビング”の呼びかけ
- ・チャイルドシートキャンペーンの開始(2000年2月～)

14.ネーミング

(1) 乗用車

国内名	意味	発売年	由来	海外名
デミオ Demio	私の～(スペイン語からの造語)	'96	スペイン語を合成した造語で英語の“of mine”に相当する。「私の」、「自分の」、「俺の」という様に、「自分流の工夫をして楽しむ車」という気持ちをこめて命名したもの。	※1 Mazda Demio/ Mazda2
ファミリア Familia S-ワゴン S-Wagon	家族 (スペイン語)	'64	「ファミリア」:日本のモータリゼーションの発展期にあつてファミリーカーのトップモデルにしたいとの思いを込めた。「S-ワゴン」:「Sporty」「Stylish」「Short」の3つのキーワードの頭文字「S」をとって命名したもの。	※2 Mazda 323
アテンザ Atenza	注目(イタリア語からの造語)	'02	マツダの次世代商品群の第一弾、Zoom-Zoomコンセプトを明確に体現した車として、人々の注目を浴びるよう、願いを込めて命名したもの。	Mazda6
RX-8	—	'03	Rはロータリーエンジン、Xは未来を表す。新型ロータリーエンジン「RENESIS」を搭載した次世代ロータリー車として、新しいジャンルのスポーツカーを創造したいという思いを込めて命名したもの。	Mazda RX-8
ミレニア Millenia	—	'93	英語の Millennium(千年に至る幸せ)からの造語。 ('97.7にユーノス800から車名変更)	Mazda Millenia/ Mazda Xedos 9
ロードスター Roadster	2シーターの 屋根なし自動車	'89	ロードスターは、カプリオレ・コンバーチブル・ランナバウト等と同じボディ形状を表わす名称。北米市場でのサブネーム、Miataは古いドイツ語で報酬・贈り物の意味を持つ。	※2 Mazda MX-5
プレマシー Premacy	至上、至高(造語)	'99	英語Supremacy(至上、至高)からの造語。品質と機能を高次元で現実させたこのクルマが、各市場においてユーザーの信頼を獲得するとともに、存在感のある固有の地位を確立できるという自信をこのネーミングにこめ命名したもの。	Mazda Premacy
MPV	多目的車	'88	Multi Purpose Vehicle(多目的車)の頭文字をとってアメリカ市場への発売時に名付けられたもの。	Mazda MPV
トリビュート Tribute	感謝の証として 捧げるもの/賛辞 (英語)	'00	マツダの創造性及び技術力をお客様に捧げ、アクティブなライフスタイルの実現に寄与するという思いを込めて命名したもの。	Mazda Tribute
エスケープ ※3 Escape	脱出 (英語)	'00	退屈な日常生活や既存の価値観から抜け出して「新しい世界にチャレンジする人々」のお手伝いをする存在でありたいという願いを込め命名したもの。	—
ボンゴフレンディ Bongo Friendee	Friendを使った造語	'95	家族、友人など乗り合わせている人達の楽しい間柄を予感させたいとして命名したもの。	Mazda Bongo Friendee
キャロル Carol	祝歌、鳥のさえずり (英語)	'62	'70年まで軽乗用車の名前として使用していた。若い女性の、かわいらしい・楽しい・響きが良い等の評価を得て復活させたもの。	—
AZ-ワゴン AZ-Wagon	—	'94	AZはオートザムの略	—
ラピュタ Laputa	ガリバー旅行記に 出てくる夢の浮島の 名前	'99	「楽しい」「スポーティ」「軽快な」等をイメージし命名したもの。	—
AZ-オフロード* AZ-Offroad	—	'98	AZはオートザムの略	—
スピアーノ SPIANO	広々としたところ (イタリア語)	'02	広々とした室内、上質なインテリアのイメージを持つ新タイプの軽自動車にちなんで命名したもの。	—

(2) 商用車

国内名	意味	発売年	由来	海外名
ボンゴ Bongo	大カモシカ (英語)	'66	マツダが日本で初めて実現したワンボックスカーを、堂々とした大カモシカになぞらえた。	Mazda E-Series
ボンゴブローニイ Bongo Brawny	力強い (英語)	'83	ボンゴから派生させた一回り大きいモデルに、より力強いイメージを付与しようとした。	Mazda E-Series
タイタン・タイタンダッシュ Titan・Titan Dash	巨人 (英語)	'71	力強さが要求されるこのクラスのキャブトラックを、ギリシャ神話に登場する巨人一族になぞらえた。	Mazda T-Series
スクラム Scrum	腕・肩を組むこと (英語)	'89	ラグビー用語から転じて、お客様やマツダグループの協調・連帯を期して命名したものの。	—

※1 オーストラリア向けには、「121 Metro」のサブネームがつく。

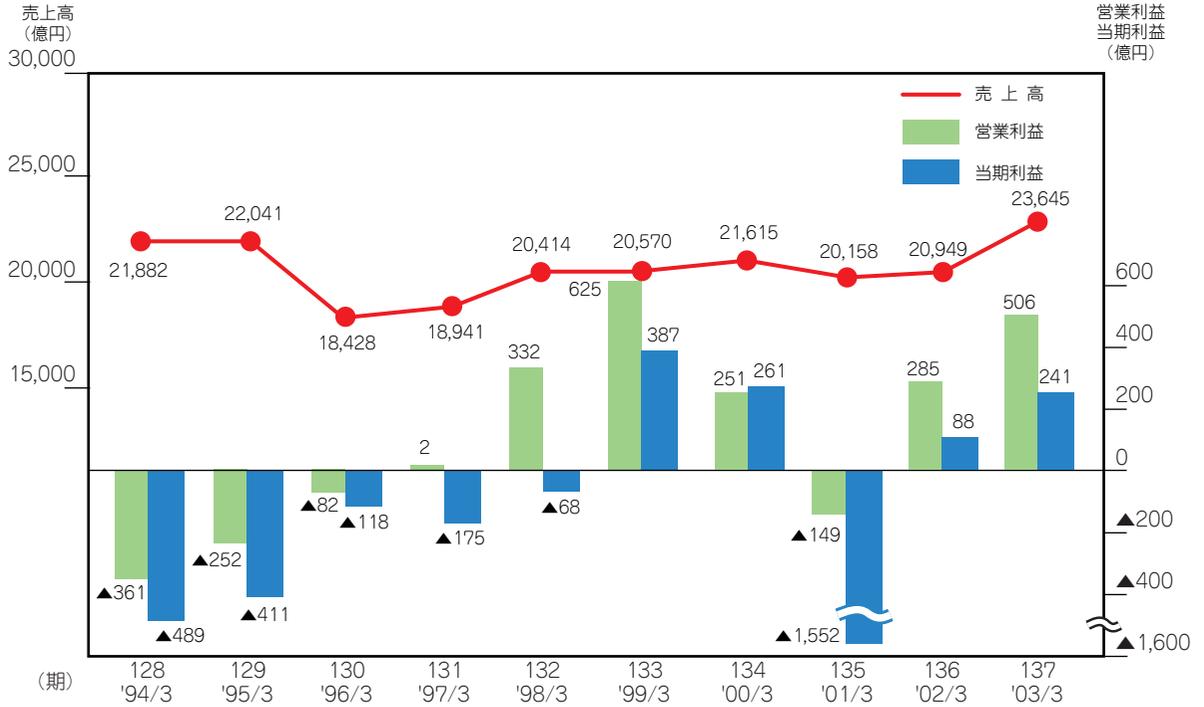
※2 北米向けには、Mazda 323が「Protegé」、Mazda MX-5が「Miata」のサブネームがつく。

※3 フォードブランド車

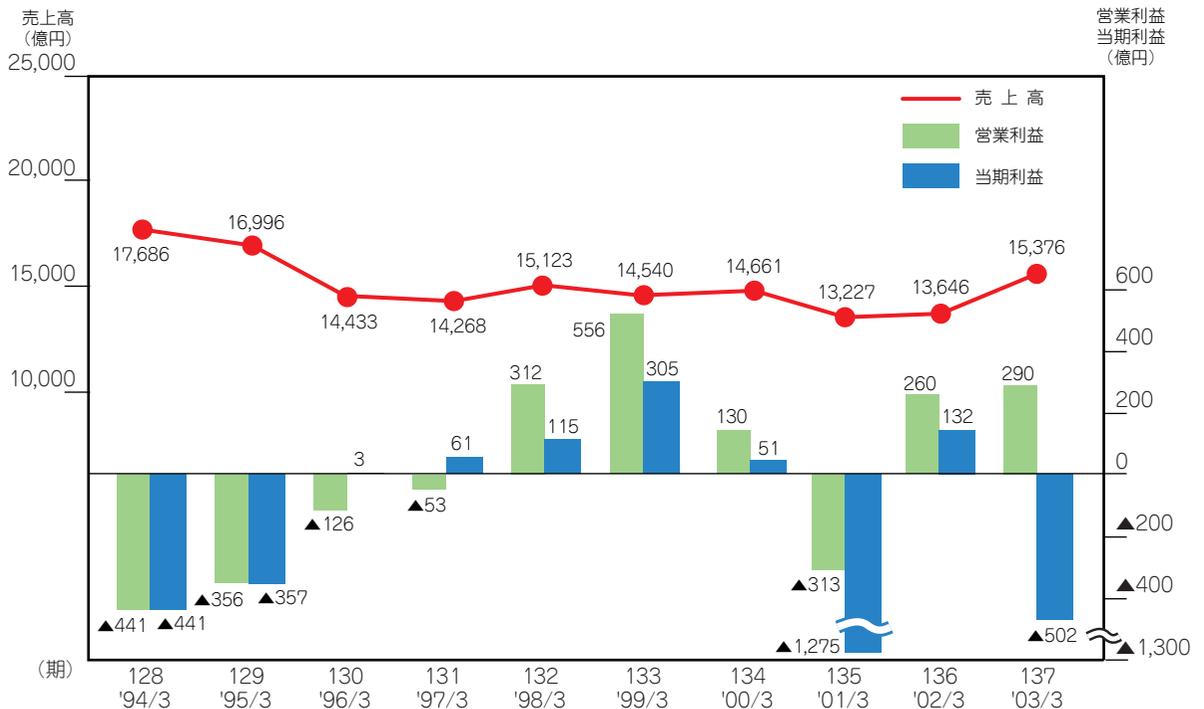
II 業績

1. 業績推移

(1) 連結ベース



(2) 単独ベース



(3) 部門別売上高推移(上段:単独ベース、下段:連結ベース)

(億円未満切捨)

部 門	133期 ('98.4~'99.3)	134期 ('99.4~'00.3)	135期 ('00.4~'01.3)	136期 ('01.4~'02.3)	137期 ('02.4~'03.3)
車 両	10,578 15,139	10,649 14,302	9,839 13,557	10,450 14,831	11,359 17,354
海 外 生 産 用 部 品	516 516	591 593	594 595	595 596	1,039 746
部 品	1,982 2,754	1,628 2,288	1,394 2,030	1,217 1,479	1,192 1,476
小 計	13,076 18,410	12,869 17,183	11,829 16,183	12,264 16,907	13,591 19,578
そ の 他	1,463 2,160	1,792 4,432	1,398 3,975	1,382 4,041	1,784 4,067
合 計	14,540 20,570	14,661 21,615	13,227 20,158	13,646 20,949	15,376 23,645

(4) 最近の業績

①連結ベース

(億円未満切捨)

項 目	133期 ('98.4~'99.3)	134期 ('99.4~'00.3)	135期 ('00.4~'01.3)	136期 ('01.4~'02.3)	137期 ('02.4~'03.3)
国 内 (千台)	337	345	333	288	294
海 外 (千台)	688	668	630	660	723
売 上 台 数 (千台)	1,025	1,013	964	948	1,017
国 内 (億円)	6,702	9,554	9,120	8,110	8,183
海 外 (億円)	13,868	12,061	11,038	12,839	15,462
売 上 高 (億円)	20,570	21,615	20,158	20,949	23,645
営 業 利 益 (億円)	625	251	△149	285	506
経 常 利 益 (億円)	469	61	△297	192	407
当 期 利 益 (億円)	387	261	△1,552	88	241
総 資 産 (億円)	14,790	14,695	17,436	17,348	17,540
純 資 産 (億円)	3,779	2,457	1,588	1,728	1,940
純有利子負債残高(億円)	5,759	5,370	4,846	4,569	4,035
設 備 投 資 額 (億円)	434	488	472	566	440
減 価 償 却 費 (億円)	485	518	495	448	369
研 究 開 発 費 (億円)	854	761	836	949	878
キャッシュフロー(億円)	△61	1,266	522	306	470
従 業 員 数 (人)	—	43,818	39,601	37,824	36,184

②単独ベース

(億円未満切捨)

項目	133期 ('98.4~'99.3)	134期 ('99.4~'00.3)	135期 ('00.4~'01.3)	136期 ('01.4~'02.3)	137期 ('02.4~'03.3)	
生産台数(千台)	818	805	738	730	777	
国内(千台)	337	344	337	287	300	
輸出(千台)	546	535	490	534	572	
売上台数(千台)	883	879	827	821	872	
国内登録・届け出数(千台)	314	323	307	268	270	
国内(億円)	6,034	6,514	6,396	5,617	5,875	
輸出(億円)	8,505	8,146	6,830	8,029	9,501	
売上高(億円)	14,540	14,661	13,227	13,646	15,376	
営業利益(億円)	556	130	△313	260	290	
経常利益(億円)	497	77	△323	283	245	
当期利益(億円)	305	51	△1,275	132	△502	
1株当たり当期利益(円)	24.97	4.20	△104.36	10.85	△41.14	
1株当たり配当金(円)	4	2	-	2	2	
平均為替 レート(円)	1USドル	128	112	111	125	122
	1ユーロ	-	115	100	110	121
総資産(億円)	10,749	11,046	14,283	13,731	13,736	
純資産(億円)	4,163	4,399	4,345	4,474	3,978	
設備投資額(億円)	374	415	399	468	356	
減価償却費(億円)	373	363	350	322	239	
研究開発費(億円)	828	670	685	633	729	
従業員数(人)	24,076	23,549	20,705	19,948	19,290	

(注)従業員数は、就業人員数を表示している。

2.国内生産

(1)国内生産台数推移(海外生産用部品を除く)

(台)

年	車種	乗用車			商用車		合計
		登録車	軽	計	登録車	計	
'93年		822,825	41,643	864,468	164,660	164,660	1,029,128
'94年		787,153	34,312	821,465	164,356	164,356	985,821
'95年		573,762	32,470	606,232	165,218	165,218	771,450
'96年		584,136	15,310	599,446	174,121	174,121	773,567
'97年		676,847	11,631	688,478	180,531	180,531	869,009
'98年		700,518	6,044	706,562	131,617	131,617	838,179
'99年		705,134	0	705,134	76,357	76,357	781,491
'00年		697,686	0	697,686	80,454	80,454	778,140
'01年		657,241	0	657,241	72,038	72,038	729,279
'02年		716,497	0	716,497	57,301	57,301	773,798

(2)国内生産累計車種別内訳(海外生産用部品を除く)

(2002年12月31日現在)

	シリーズ名	2001年	2002年	生産累計台数
乗 用 車	デミオ/フェスティバミニワゴン	83,382	85,297	700,817
	ファミリア/レーザーリア	292,620	260,915	10,421,047
	プレマシー/イクシオン	45,720	48,742	216,190
	カペラ/テルスター	38,376	12,094	4,341,739
	アテンザ	0	116,112	116,112
	トリビュート/エスケープ	32,621	23,560	59,762
	ミレーニア	25,486	14,903	230,153
	ロードスター	38,870	40,754	664,616
	RX-7	2,589	3,903	811,634
	ボンゴフレンディ/フリーダ	9,237	4,963	160,472
	ボンゴワゴン	0	180	41,535
	MPV	88,340	105,074	794,881
	その他	0	0	5,921,057
	計	657,241	716,497	24,480,015
商 用 車	ボンゴ(バン・トラック)	44,807	38,332	1,689,998
	ボンゴブローニイ(バン・トラック)	16,087	7,545	821,247
	タイタン・タイタンダッシュ	11,144	11,424	1,677,361
	その他	0	0	7,394,844
	計	72,038	57,301	11,583,450
	総 合 計	729,279	773,798	36,063,465
内 数	ロータリーエンジン搭載車	2,589	3,903	1,804,047
	ディーゼルエンジン搭載車	66,814	74,745	4,087,425

(注)生産累計台数には、1987年12月迄の海外生産用部品(KDセット)の実績を含む。

3.国内販売

(1)国内販売台数推移

(台)

年	車種	乗用車			商用車			合計
		登録車	軽	計	登録車	軽	計	
'93年		230,823	43,580	274,403	115,418	18,284	133,702	408,105
'94年		225,740	40,971	266,711	109,420	18,059	127,479	394,190
'95年		178,689	39,110	217,799	134,292	16,676	150,968	368,767
'96年		164,496	35,122	199,618	123,143	14,066	137,209	336,827
'97年		194,572	31,902	226,474	100,829	11,749	112,578	339,052
'98年		211,393	29,082	240,475	69,192	9,199	78,391	318,866
'99年		216,395	35,263	251,658	53,030	10,564	63,594	315,252
'00年		221,069	31,043	252,112	51,060	10,165	61,225	313,337
'01年		194,809	29,694	224,503	47,492	9,405	56,897	281,400
'02年		181,252	34,293	215,545	37,634	9,809	47,443	262,988

(注) 1988年以降、輸入車を含む。但し、1993年モデル以降のフォード輸入車の実績は除く。

(2)主要車名別国内販売台数

(台)

車名		2001年	2002年
乗用車	キャロル	7,234	5,734
	AZ-オフロード	688	522
	ラピュタ	5,366	3,243
	AZ-ワゴン	16,406	17,521
	スピアーノ	0	7,273
	デミオ	61,547	63,030
	ファミリア	25,530	15,973
	プレマシー	21,960	18,296
	カペラ(セダン)	3,614	1,317
	カペラワゴン	4,659	1,643
	アテンザ	0	20,756
	トリビュート	11,516	5,600
	ミレーニア	3,165	1,313
	ロードスター	4,211	2,934
	RX-7	2,611	3,717
	MPV	51,533	43,419
	その他	4,463	3,254
計		224,503	215,545
商用車	スクラム	9,405	9,809
	ボンゴフレندي	8,878	5,649
	ボンゴV/T	16,795	14,613
	ボンゴプロ-ニイV/T	3,929	3,241
	タイタン・タイタンダッシュ	11,808	9,598
	その他	6,082	4,533
計		56,897	47,443
総合計		281,400	262,988

(3) 国内販売

①取扱車種

(2003年5月1日現在)

販売系列	取扱車種	
マツダ	(乗用車) デミオ ファミリア ファミリアS-ワゴン アテンザスポーツ アテンザセダン アテンザスポーツワゴン RX-8 ミレーニア ロードスター※ プレマシー トリビュート MPV	(商用車) ボンゴフレンディ ボンゴ(バン・トラック) ボンゴブローニイバン タイタン※ タイタンダッシュ ファミリアバン
マツダアンフィニ 〔1996年4月1日より 「アンフィニ」から 名称変更〕		
マツダオートザム 〔1989年6月営業開始 1998年4月「オートザム」 から名称変更〕	専売車種 (乗用車) キャロル AZ-ワゴン AZ-オフロード ラピュータ スピアーノ スクラムワゴン (商用車) スクラム(バン・トラック)	併売車種 (乗用車) デミオ ファミリア ファミリアS-ワゴン プレマシー (商用車) ボンゴ(バン・トラック)
合計	(乗用車) 18車種 (商用車) 7車種	

(注) 乗用車／商用車の区分は自販連および全軽協統計区分に従った。

※ 2003年5月1日より、全てのマツダ系及びマツダアンフィニ系販売会社で取扱開始。

②販社数・店舗数

(2002年12月31日現在)

	マツダ	マツダアンフィニ	マツダオートザム	計
販社数	51	37	323	411
店舗数	656	235	361	1,252

4. 輸 出

(1) 輸出台数推移 (海外生産用部品を除く)

(台)

年 \ 車種	乗 用 車	商 用 車	合 計
'93年	594,554	86,254	680,808
'94年	545,634	71,757	617,391
'95年	380,992	59,400	440,392
'96年	384,218	69,907	454,125
'97年	447,637	93,714	541,351
'98年	480,205	75,512	555,717
'99年	481,960	25,800	507,760
'00年	450,304	18,595	468,899
'01年	463,339	15,590	478,929
'02年	513,515	7,757	521,272

(2) 主要車名別輸出台数 (同上)

(台)

	車 名	海外名	2001年	2002年
乗 用 車	デミオ	Mazda Demio ^{※1} /Mazda2	21,938	13,883
	ファミリア/レーザーリデア	Mazda 323 ^{※2} /Ford Laser Lidea	271,829	243,017
	プレマシー	Mazda Premacy	25,711	27,772
	カペラ	Mazda 626	30,471	10,400
	アテンザ	Mazda6	0	87,389
	トリビュート/エスケープ	Mazda Tribute/Ford Escape	18,484	16,459
	ミレーニア	Mazda Millenia/Mazda Xedos 9	22,363	14,022
	ロードスター	Mazda MX-5 ^{※2}	35,460	37,586
	MPV	Mazda MPV	36,973	62,787
		そ の 他	110	200
	計	463,339	513,515	
商 用 車	タイタン	Mazda T-Series	1,724	1,754
	ボンゴ(バン,トラック)	Mazda E-Series	13,866	6,003
	そ の 他		0	0
	計	15,590	7,757	
	総 合 計	478,929	521,272	

※1 オーストラリア向けには、「121 Metro」のサブネームがつく。

※2 北米向けには、Mazda 323が「Protegé」、Mazda MX-5が「Miata」のサブネームがつく。

(3) 仕向地域別輸出台数(海外生産用部品を除く)

地域	1998年		1999年		2000年		2001年		2002年	
	(台)	構成比(%)								
北 米	118,342	21.3	167,665	33.0	167,877	35.8	218,698	45.7	209,482	40.2
ヨーロッパ	267,140	48.1	233,809	46.0	181,014	38.6	129,578	27.0	177,420	34.0
オセアニア	51,255	9.2	35,355	7.0	41,301	8.8	59,684	12.5	52,882	10.1
中 近 東	36,911	6.6	25,550	5.0	31,611	6.8	26,443	5.5	30,860	5.9
ア ジ ア	13,237	2.4	14,706	2.9	19,343	4.1	16,263	3.4	22,167	4.3
アフリカ	15,887	2.9	9,437	1.9	7,459	1.6	3,915	0.8	4,588	0.9
中 南 米	52,921	9.5	21,238	4.2	20,294	4.3	24,348	5.1	23,873	4.6
そ の 他	24	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	555,717	100.0	507,760	100.0	468,899	100.0	478,929	100.0	521,272	100.0

(4) 主要国別輸出台数(同上)

(台)

国名	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
U S A	100,591	128,094	124,893	151,228	154,026
ド イ ツ	96,638	95,415	68,725	47,608	68,594
カ ナ ダ	17,264	38,656	42,114	66,430	53,529
オーストラリア	45,105	30,657	37,401	54,538	47,823
イギリス	33,297	26,786	17,734	20,095	31,853
オーストリア	21,186	16,074	17,225	10,853	14,716
イスラエル	17,355	19,493	25,909	15,397	13,665
コロンビア	16,684	6,083	8,460	12,160	13,563
オランダ	18,762	20,233	12,708	6,276	9,257
フランス	8,774	8,528	5,031	6,035	7,981

(5) 仕向地数及びディストリビューター数

(2002年12月31日現在)

	仕向地	ディストリビューター	拠点数
ア ジ ア	15	18	435
中 近 東	15	15	203
ヨーロッパ※	37	36	2,748
北 米	6	6	893
中 南 米	36	38	201
アフリカ	21	21	207
オセアニア	14	14	192
合 計	144	148	4,879

※ただし、2001年12月31日現在

5. 海外生産

(1) 海外生産台数推移

(台)

年 \ 車種	乗用車	商用車	合計
'98年	111,802	13,693	125,495
'99年	109,403	40,572	149,975
'00年	94,388	58,632	153,020
'01年	79,295	60,183	139,478
'02年	104,883	64,657	169,540

(2) 主要車名別海外生産台数

(台)

車名		2001年	2002年
乗用車	ファミリア	24,240	32,860
	プレマシー	9,240	9,660
	カペラ	44,495	25,243
	アテンザ	0	32,000
	ルーチェ	200	0
	トリビュート	1,120	5,120
	その他	0	0
計		79,295	104,883
商用車	プロシード	52,723	56,597
	タイタン	6,700	7,660
	ボンゴ	760	400
	その他	0	0
計		60,183	64,657
総合計		139,478	169,540

(注) マツダブランド車の海外生産用部品輸出台数。

6. 海外活動

(1) 海外車両生産・組立拠点

(2002年12月31日現在)

	国名および地域名	組立開始	組立工場	所在地	主要組立車	2002年1～12月 マツダブランド車生産台数
北米	米 国	1987. 9	オートアライアンスインターナショナル, Inc. AutoAlliance International, Inc. ※(1)会社概要は40ページ	フラットロック Flat Rock	カペラ アテンザ	47,603台
アジア	タイ	1998. 5	オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd. AutoAlliance (Thailand) Co., Ltd. ※(2)会社概要は40ページ	ラヨーン県 Rayong Province	Bシリーズ フォードレンジャー	31,857台
	インド	1985. 5	スワラジ・マツダ社 Swaraj Mazda Ltd.	チャンディガール Chandigarh	タイタン	7,581台
	インドネシア	1973. 2	P.T.ナショナル アッセンブラー P.T.National Assembler	ジャカルタ Jakarta	ボンゴ	N.A.
	台湾	1987. 3	福特六和汽車股份有限公司 Ford Lio Ho Motor Co. Ltd. (委託生産先)	チュンリー Chungli	ファミリア ボンゴ プレマシー トリビュート	13,849台
	パキスタン	1976. 7	シンド・エンジニアリング社 Sind Engineering (Private) Ltd.	カラチ Karachi	タイタン	1,042台
	ベトナム	1992. 7	ベトナム・モータース・ コーポレーション Vietnam Motors Corporation	ハノイ Hanoi	ファミリア カペラ プレマシー	1,124台
	マレーシア	1968. 9	AMIアソシエーテッドモータース インダストリーズ(委託生産先) Associated Motors Industries	シャー アラム Shah Alam	ファミリア ボンゴ Bシリーズ	817台
	中国(海南)	2001. 5	一汽海南汽車有限公司 Faw Hainan Motor Co., Ltd.	海口 Haikou	ファミリア プレマシー	17,090台
	中近東	イラン	1972. 4	パーマングループ Bahman Group	テヘラン Teheran	Bシリーズ ファミリア
アフリカ	ケニア	1977. 9	ケニアビークルマニファクチャラーズ社 Kenya Vehicle Manufacturers Ltd.	ティカ Thika	タイタン	32台
	ジンバブエ	1980. 7	ウイロウベール・マツダ・モーター・ インダストリーズ社 Willowvale Mazda Motor Industries (PVT) Ltd.	ハラレ Harare	ファミリア カペラ Bシリーズ	1,320台
	南アフリカ	1963. 6	フォード社 Ford Motor Company of Southern Africa (Pty) Ltd.	プレトリア Pretoria	Bシリーズ ファミリア ボンゴ	20,603台 (マツダ製 フォード車含む)
中南米	エクアドル	1986.11	マレサ社 Manufacturas, Armaduras y Repuestos del Ecuador S.A.	キト Quito	Bシリーズ ファミリア	2,831台
	コロンビア	1983. 4	コンパニア・コロンビアナ・ アウトモトリス社 Compañía Colombiana Automotriz S.A.	サンタフェ・デ・ボゴタ Santa Fe de Bogotá	ファミリア カペラ Bシリーズ	14,562台

(注) その他、韓国(起亜自動車)、中国(福州汽車廠)及びフォードブランド車生産拠点(6カ国)へCKD, KDセットを供給している。
マツダブランド車生産台数は、マツダがCKD, 海外生産用部品として輸出したものの現地組立台数。

※(1) オートアライアンス・インターナショナル, Inc. (AutoAlliance International, Inc.)

1992年6月30日社名変更 (旧社名 マツダ・モーター・マニュファクチャリング(USA) コーポレーション)
Mazda Motor Manufacturing (USA) Corporation

①概要

- ・所在地 米国ミシガン州フラットロック市
- ・設立 1985年1月30日
- ・資本金 7億6,000万ドル(マツダ(株)・
フォード自動車(株)による均等出資)
- ・取締役社長 フィリップ G. スペンダー
- ・従業員数 1,961人(2002年12月31日現在)
- ・土地面積 約1,600千m²(約400エーカー)
- ・操業開始 1987年9月1日
- ・生産能力 240,000台/年(2直・定時操業内)

③生産実績(暦年)

1988年	163,290台
1989年	218,721台
1990年	184,428台
1991年	166,956台
1992年	169,566台
1993年	219,096台
1994年	247,004台
1995年	149,562台
1996年	129,441台
1997年	100,595台
1998年	167,393台
1999年	165,143台
2000年	108,179台
2001年	71,721台
2002年	65,924台

②生産車種

- ・マツダ カペラ
- ・マツダ アテンザ

※(2) オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd. (AutoAlliance(Thailand) Company, Limited)

①概要

- ・所在地 タイ王国ラヨン県イースタン・シーボード工業団地
- ・設立 1995年11月28日
- ・資本金 50億タイ・パーツ(マツダ(株):45%・フォード自動車(株):50%)
- ・取締役社長 中峯 勇二(ただし、2003年3月1日付け就任)
- ・従業員数 2,602人(2002年12月31日現在)
- ・土地面積 約846千m²
- ・操業開始 1998年5月29日
- ・生産能力 135,000台/年(2直・定時操業内)

②生産車種

- ・マツダ Bシリーズ
- ・フォード レンジャー/クーリエ

③生産実績(暦年)

1998年	5,760台
1999年	53,602台
2000年	77,115台
2001年	64,857台
2002年	79,536台

(2) フォードとの関係

① 推移

1969年 10月	フォード、日産、当社の3社でJATCO (日本自動変速機) の設立合意
'71年 12月	車両供給開始(クーリエ)
'79年 11月	資本提携、フォードの持株比率25%
'80年 3月	変速機(乗用車4速MTX) 供給開始
81年 4月	フォード、JATCO株を当社及び日産自動車へ譲渡
'82年 10月	オートラマチャンネル営業開始(フォードブランド車販売)
'87年 6月	フォード、松下電器、当社の3社で日本クライメイトシステムズ(自動車用エアコン製造)を設立
'88年 1月	マツダ・モーター・マニュファクチャリング(USA)コーポレーション(MMUC)でフォードブロープ生産開始
'90年 9月	ナバホを購入し、北米での販売を開始
9月	フォード、三洋電機、当社の3社でFMS Audio Sdn. Bhd. (カーオーディオ製品の製造会社)をマレーシアに設立(2000年3月 三洋電機に株式を譲渡)
'92年 6月	MMUCをオートアライアンス・インターナショナル, Inc.(AAI) と社名変更し、フォードと共同経営化
7月	フォードと当社のオートラマへの出資比率を均等化
'93年 6月	フォードより小型トラックを購入し、「マツダBシリーズ」として北米で販売を開始
12月	長期的観点から、両社間の協力拡大強化を狙った戦略的協力関係の構築に合意
'94年 11月	欧州向け小型乗用車の調達についてフォードと合意
12月	変速機供給台数が累計で1千万台を達成
'95年 8月	フォードとタイで小型ピックアップトラックの共同生産を決定
11月	フォードと合弁で、タイに「オートアライアンス・タイランド社」を設立
'96年 3月	フォードより小型乗用車を購入し、「マツダ121」として欧州での販売を開始
5月	フォードとの戦略的協力関係強化、フォードの持株比率を25%から33.4%に引き上げ
6月	ヘンリー D.G. ウォレス社長就任
'97年 1月	オートラマをフォードセールスジャパンに社名変更
3月	フォードと商品サイクルプランの同期化/プラットフォームの共通化に基本合意
11月	ジェームズ E. ミラー社長就任
'98年 5月	オートアライアンス・タイランド社で小型ピックアップトラックを生産開始
10月	台湾での乗用車の輸入卸売を台湾フォードに委託
'99年 2月	ニュージーランドで車両と部品の物流領域で事業の共同化を開始
3月	当社の保有するフォードセールスジャパンの株式をフォードオブジャパンに売却
7月	コロンビア、ベネズエラで車両の相互OEM供給を開始
8月	当社の保有するマツダクレジットの株式をフォードクレジット日本に売却
11月	フォードと新型エンジンシリーズを共同開発し、分業生産することを発表
12月	マーク フィールズ社長就任
'00年 6月	アルゼンチンにフォード アルゼンチンの協力により新ディストリビューター設置
8月	フォードとの共同開発車「トリビュート」をアメリカで発売
11月	フォードとの共同開発車「トリビュート」を国内で発売
'02年 1月	フォードグループのセンターオブエクセレンスとして開発した「MZRエンジン」の日本での生産を開始
6月	ルイス ブース社長就任
'03年 1月	フォードのバレンシア工場(スペイン)で「Mazda2」の生産を開始

② 共同事業

共同事業名	国	設立	出資比率	事業内容
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	米国	'92/6 共同経営に移行	マツダ50%、フォード50%	自動車の製造・販売
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	タイ	'95/11 ('98年5月 生産開始)	マツダ45%、フォード50%、 マツダセールスタイランド 5%	自動車の製造・販売 自動車用エンジンの 組立・販売
(株)日本クライメイト システムズ	日本	'87/6	マツダ33.3%、 ピステオン インターナショナル ホールディングス インク33.3%、 松下電器 33.3%	エアコン・ヒーター の製造

Ⅲ 企業活動沿革

- 1920年 1月・東洋コルク工業株式会社として創立
'21年 3月・松田重次郎社長就任
'27年 9月・東洋工業株式会社に改称
'29年 4月・工作機械の製作開始
'31年 10月・3輪トラックの生産開始
'32年 ー ・大連・奉天・青島へ3輪トラック初輸出
'35年 10月・さく岩機の生産開始
'45年 8月 (広島に原子爆弾投下)
(第二次世界大戦終戦)
・建物の一部を広島県に貸与、県庁の全機構が当社に移される
(~'46年7月)
'49年 8月・3輪トラック輸出再開(インド)
'51年 12月・松田重次郎会長 松田恒次社長就任
'58年 4月・小型4輪トラック「ロンパー」発売
'60年 5月・軽乗用車「R360」発売
'61年 2月・独NSU社・バンケル社とロータリーエンジンに関し技術提携
8月・「プロシード」発売
'62年 1月・韓国で現地組立開始
2月・軽乗用車「キャロル」発売
'63年 3月・自動車生産累計100万台達成
6月・南アフリカで現地組立開始
10月・「ファミリアバン」発売
'64年 1月・「タイタン」発売
4月・「ファミリア800ワゴン」発売
'65年 1月・英国パーキンスサービス社とディーゼルエンジンに関し技術提携
5月・三次自動車試験場完成
'66年 5月・「ボンゴ」発売
8月・「ルーチェ」発売
11月・宇品乗用車専用工場完成
'67年 3月・欧州向け本格輸出開始
4月・オーストラリアに販売会社を設立
5月・初のロータリーエンジン搭載車、「コスモスポーツ」発売
'68年 7月・カナダに販売会社を設立
9月・マレーシアで乗用車現地組立開始
'69年 4月・ロータリーエンジン車本格輸出開始
10月・フォード・日産・マツダの3社でJATCO(日本自動変速機)の設立合意
'70年 3月・「ファミリア」シリーズ生産累計100万台達成
4月・対米輸出開始
1970年 5月・「カペラ」発売
11月・松田耕平社長就任
'71年 2月・マツダ・モーター・オブ・アメリカ(MMA)設立
・インドネシアで現地組立開始
9月・「サバンナ」発売
12月・フォードへ「クーリエ」(プロシード)供給開始
'72年 10月・マツダトレーニングセンター鯛尾完成
12月・自動車生産累計500万台達成
'73年 3月・西ドイツに販売会社を設立
10月・輸出累計100万台達成
'74年 1月・フィリピンで現地組立開始
5月・三次ディーゼルエンジン工場完成
'75年 1月・タイで現地組立開始
4月・CIシステム導入
10月・「コスモ」発売
'77年 12月・松田耕平会長、山崎芳樹社長就任
'78年 1月・ロータリーエンジン車生産累計100万台達成
'79年 1月・社章変更
2月・アメリカ向輸出累計100万台達成
6月・自動車生産累計1,000万台達成
11月・フォードと資本提携
'80年 1月・岩澤正二会長就任
'81年 4月 (対米乗用車輸出規制始まる)
・輸出累計500万台達成
・北米マツダ(MANA)を設立
12月・防府中関変速機工場稼働開始
・「オートラマ」を設立('82年10月より商品供給開始)
'82年 9月・防府西浦工場本格操業開始
'83年 4月・コロンビアで現地生産開始
'84年 5月・マツダ株式会社へ社名変更
10月・マツダ財団設立
11月・渡辺守之会長、山本健一社長就任
'85年 1月・米国生産会社(MMUC)を設立
8月・乗用車生産累計1,000万台を達成
'86年 2月・「フェスティバ」発売
4月・ロータリーエンジン車生産累計150万台達成
11月・ファミリア生産累計500万台達成
12月・マツダR&Dセンター・アンナーバー(米国)完成
'87年 3月・車速感応型4WSの開発に成功

- 1987年 4月・生産累計2,000万台を達成
6月・技術研究所横浜研究所竣工
9月・米国生産会社（MMUC）で量産第1号車ラインオフ
12月・スズキ(株)（鈴木自動車工業）との軽自動車生産協力を発表
・山本健一会長、古田徳昌社長就任
- '88年 5月・MI（マツダ・イノベーション）計画スタート
・マツダR&Dセンター・アーバイン（米国）完成
6月・米国から「フォード・プローブ」輸入開始
10月・ヨーロッパに販売会社（MME）設立
- '89年 2月・産業機械本部を別会社化
4月・「ユーノス」「オートザム」設立
6月・東京支社を東京本社に呼称変更
・スズキ(株)からのOEM供給車「スクラム」発売
7月・「シトロエン車」輸入開始
9月・「ユーノス・ロードスター」発売
- '90年 1月・「MPV」発売
4月・「ユーノスコスモ」発売
5月・マツダ欧州R&D事務所（MRE）完成
9月・「レビュー」発売
12月・タイにトランスミッション製造会社を設立
・生産累計2,500万台達成
- '91年 5月・「センティア」発売
6月・第59回ル・マン24時間レースでマツダ787Bが日本車として史上初の総合優勝
10月・商用車累計1,000万台達成
・「クロノス」発売
・水素RE自動車「HR-X」を東京モーターショーで発表
11月・マツダオートチャネルを「アンフィニ」に変更
12月・「アンフィニRX-7」発売
・古田徳昌副会長、和田淑弘社長就任
- '92年 2月・「ユーノス500」発売
・防府第2工場本格操業を開始
4月・「地球環境憲章」を制定
- 1992年 6月・米国生産会社（MMUC）をオートアライアンス・インターナショナル, Inc.に社名変更し、フォードと共同経営化
7月・オートラマへの出資比率をフォード社と当社で均等化
11月・天然ガスエンジン搭載乗用車を開発
12月・古田徳昌会長就任
- '93年 1月・「ユーノスロードスター」ベースの高性能電気自動車を開発
3月・環境に関する行動推進計画を策定
4月・ミラーサイクルエンジンの開発に成功
5月・防府工場、生産累計300万台達成
・オートアライアンス・インターナショナル, Inc.生産累計100万台達成
6月・フォード製「Bシリーズ・トラック」を北米で発売
10月・「ユーノス800」を発売
12月・フォードとの新しい戦略的協力関係構築を発表
- '94年 2月・タイタン天然ガストラックを開発
6月・新型「ファミリア」発売
9月・スズキ(株)からのOEM供給車「AZ-ワゴン」を発売
・日産からのOEM供給車「ファミリアバン・ワゴン」を発売
11月・国内自動車メーカーで初めて「ISO9002」規格の認証を取得
12月・フォード向けトランスミッションの供給1,000万台を達成
- '95年 4月・生産累計3,000万台達成
6月・新型ワゴン「ボンゴフレンディ」を発売
10月・先進安全研究車「マツダASV」完成
11月・新型「センティア」を発売
・新型「キャロル」を発売
・フォードと合併でタイに「オートアライアンス・タイランド社」を設立
- '96年 1月・オートアライアンス・タイランド竣工式
3月・フォード製「マツダ121」を欧州で販売開始
4月・「アンフィニ」店を「マツダアンフィニ」店に呼称変更

- 1996年 4月 ・「ユーノス」店を「マツダアンフィニ」店または「マツダ店」に統合
 ・フォード社との戦略的協力関係を強化
 ・乗用車生産累計2,000万台を達成
- 5月 ・フォード社の持ち株比率を25%から33.4%に引き上げ
- 6月 ・国内自動車メーカーで初めてISO9001を全社一括取得
 ・和田淑弘会長、ヘンリー D. G. ウォレス社長就任
- 8月 ・自由型ワゴン「デミオ」を発売
- 10月 ・「デミオ」がRJCニューカー・オブ・ザ・イヤーを受賞
- 11月 ・「デミオ」が日本カー・オブ・ザ・イヤー特別賞を受賞
- 12月 ・マツダデジタルイノベーション（MDI）に着手
- '97年 2月 ・北米事業強化に着手
- 4月 ・「新人事システム」を導入
 ・特許技術の公開で特許庁長官表彰を受賞
- 6月 ・「新ブランドシンボル」を制定
- 7月 ・「ユーノス800」の車名を「ミレーニア」に変更
- 8月 ・新型「カペラ」を発売
- 10月 ・北米事業を統合（MNAOスタート）
- 11月 ・ウォレス社長退任、ミラー社長就任
 ・新型「カペラワゴン」を発売
- 12月 ・倫理委員会を設置
 ・燃料電池電気自動車「デミオFCEV」を開発
- '98年 1月 ・新型「ロードスター」を発売
 ・社章を変更
- 3月 ・欧州事業を統合、強化
 ・MDIフェーズⅡ開始
- 4月 ・ベンツ、フォード、バラード社とのFCEV事業に参加
 ・プロダクトフィロソフィーを制定
 ・防府工場が生産累計400万台を達成
- 5月 ・「女性相談室」を設置
 ・「ボンゴEV」を発売
 ・オートアライアンス・タイランド社が生産を開始
- 6月 ・新型「ファミリア」を発売
- 8月 ・欧州でデミオを販売開始
 ・マツダモーターロジステックスヨーロッパN.V.（MLE）を設立
- 1998年 10月 ・防府工場・西浦工場がISO14001を取得
 ・新規格軽自動車「キャロル」「AZーワゴン」「AZーオフロード」を発売
- 12月 ・オートアライアンス・タイランド社が輸出を開始
- '99年 1月 ・新型「スクラム」を発売
- 3月 ・新型「ラピュタ」を発売
- 4月 ・アルデヒド除去剤「ライフ・プレス」を開発
 ・マツダの新ブランドメッセージ「心を動かす新発想」を発表
 ・「プレマシー」を発売
- 6月 ・AAIが生産累計200万台を達成
 ・新型「ボンゴ」を発売
 ・三菱自工と小型商用車のOEM供給で合意
 ・新型「MPV」を発売
- 8月 ・女性社員の活用と処遇の改善策を発表
- 9月 ・防府工場が環境ISO認証の取得を完了
- 10月 ・先進安全研究車、「マツダASV-2」を開発
- 11月 ・フォードとの新型エンジンシリーズ共同開発・分業生産を発表
- 12月 ・ミラー社長退任、フィールズ社長就任
- '00年 1月 ・ブランドシンボルを社旗に採用
 ・子会社、関係会社の間接業務統合を発表
 ・MPVが生産累計50万台を達成
- 4月 ・「ペットボトルリサイクル繊維」を作業服に採用
 ・タイムラー・クライスラー日本ホールディング（株）と日石三菱（株）による燃料電池電気自動車の実車走行試験・共同プロジェクトに参加
- 5月 ・新型「タイタン」を発売
- 6月 ・「マツダテレマティクスセンター」を開発
 ・「デミオCNG車」を発売
 ・全ての国内生産拠点においてISO14001認証の取得を完了
- 7月 ・「マツダロードスター」が生産台数世界一の2人乗り小型オープンスポーツカーとしてギネスに認定

- 2000年 7月 ・「ロードスター」「ミレニア」をビッグチェンジ
 ・「マツダテレマティックス」対応カーナビに「モード」対応機能を搭載
 ・メディアウェブサイトを開設
 8月 ・AATが生産累計10万台を達成
 ・トリビュートリンクを発表
 9月 ・「MDIⅢ」を開始
 10月 ・ファミリアS-ワゴン、セダンをビッグチェンジ
 ・小型トラック「タイタンダッシュ」を新発売
 ・新発想のSUV「トリビュート」を発表
 11月 ・「新型タイタンCNG車」を発売
 ・中期経営計画「ミレニアムプラン」を発表
- '01年 1月 ・超低床車椅子送迎車「プレマシー」を発売
 ・回収バンパー再生材の用途を拡大
 ・ロードスターが「オートカラーアワード2001」グランプリを受賞
 2月 ・日本初、インターネットを使った受注生産（BTO）を開始
 ・横浜（MRY）でロードショー「Mazda Mirai」を開催
 ・フランスに100%出資の卸売販売会社を設立
 ・燃料電池自動車「プレマシーFC-EV」を開発、国内初の公道走行試験を開始
 ・フランクフルト（MRE）でロードショー「Mazda Mirai - Welcome to Our Future」を開催
 3月 ・小型乗用車スモールカーの欧州生産拠点をフォードのバレンシア工場（スペイン）に決定
 ・ニューヨークでロードショー「Mazda Fast Forward」を開催
 ・早期退職優遇特別プランを実施
 4月 ・広島本社でロードショー「Mazda Mirai」を開催
 ・「タイタンダッシュCNG車」を発売
 5月 ・NTT西日本と情報通信のアウトソーシング契約で基本合意
 ・スズキと軽四輪車OEM契約を継続
 6月 ・マツダ防府工場、トランスミッション生産累計2,000万基を達成
- 2001年 6月 ・「マツダ車ありがとうキャンペーン」を開始
 7月 ・山口きらら博に「マツダわくわくドライブ館」を出展
 ・イギリスの販売体制を強化
 9月 ・ロードスター「NR-A」のプロトタイプを公表
 ・ロードスターの入門レースを後援
 ・「マツダ・フレックスベネフィット」を導入
 ・スイスの販売を強化
 ・宇品第2工場を閉鎖
 ・ボンゴフレндиをビッグチェンジ
 ・労使共同宣言調印
 12月 ・新世代モジュール基材用の高強度プラスチック技術を開発
- '02年 1月 ・北海道・中札内試験場を竣工
 ・事業所内保育施設を設置
 ・防府工場が累計生産台数500万台を達成
 ・AATがピックアップトラック累計生産台数20万台を達成
 ・MZRエンジンの日本での生産を開始
 2月 ・新型軽乗用車「スピアード」を発売
 ・携帯電話向けに「ドライブルート作成」サービスの提供を開始
 4月 ・新ブランドメッセージ「Zoom-Zoom」を本格展開
 ・幹部社員を対象とした人材育成プログラム「Leading Mazda 21」を開発
 ・「マツダMPV」に新エンジンを搭載し、ビッグチェンジ
 ・中・東欧の販売を強化
 5月 ・コーポレートガバナンスを強化
 ・新型ミッドサイズカー「アテンザ」を発売
 ・「スクラムトラック」を大幅改良
 6月 ・2003年度の技能系採用計画を発表
 ・「マツダアテンザ スポーツワゴン」に4WDを追加
 ・「マツダプレマシー」に格納式3列目シートを採用
 ・フィールズ社長退任、ブース社長兼CEO就任
 7月 ・「ロータリーエンジン発明者ヴァンケル博士生誕100周年記念展」に協力

- 2002年 7月・次世代エンジン「MZR1.3/1.5」を新開発
 - ・新型エンジンの機械加工ラインで環境への負荷を軽減
 - ・日立が決裁ワークフロー「eR」、ワークフロー作成ツール「eT」の販売を開始
 - ・中国ビジネスを強化
 - ・世界初の環境にやさしい新塗装技術を開発
- 8月・カーエアコンのフロン回収・破壊法に基づくマツダ車の料金を公表
 - ・中国で3車種目となる「Mazda6」（アテンザ）の現地生産を決定
 - ・コンパクトカーの新しいスタンダード、新型「マツダデミオ」を発売
 - ・マツダレンタリースのリースカー事業を住銀オートリースに売却
- 9月・マツダアステックをサンドピックグループに営業譲渡
 - ・新型「マツダデミオ」、発売1ヵ月で15,000台を受注
 - ・転換社債型新株予約権付社債の発行
 - ・「マツダアテンザ スポーツ、スポーツワゴン」に5MTモデルを追加
 - ・機能統合モジュール技術を北米に初展開
 - ・「環境報告書2002」を発行
 - ・2002年度末を目処に直接埋立て廃棄物をゼロレベルにすることを発表
 - ・燃費向上と排出ガス低減の目標を設定
- 10月・ブロードバンドネットワークを全国販社に構築
 - ・転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使条件等の決定に関するお知らせを発表
 - ・電子部品カタログのWeb版を新規導入
 - ・新技術、新アイデアを搭載した「タイタンダッシュ」「ボンゴバン」他を東京モーターショーに出品
 - ・米国AAIにてMazda6スポーツセダンの生産を開始
 - ・国内生産体制を再編成
 - ・マツダRX-8が20世紀FOX社の映画「X-MEN2」に登場

- 2002年 10月・「マツダスピアーノ」にターボモデルを追加
 - ・「Mazda6」がニュージーランドのカー・オブ・ザ・イヤーを受賞
 - ・2002年度上期の業績見通しを上方修正
 - ・国内販売網を強化
- 11月・新型「マツダデミオ」の新CFキャラクターに伊東美咲さんを起用
 - ・「マツダブレマシー」にスポーティな限定車を追加
 - ・2002年度上期の業績目標を過達
 - ・「マツダラピュタ」を一部商品改良
 - ・「マツダアテンザ」が2003RJCカーオブザイヤーを受賞
- 12月・ロードスター限定車「SGリミテッド」を発売
 - ・先進安全自動車（ASV）の公道走行試験を開始
 - ・経営諮問委員会の設置について
 - ・MPV特別仕様車「Aeroremix」を追加発売
 - ・「マツダファミリアS-ワゴン SPORT20」がますますスポーティにリフレッシュ
 - ・「マツダアテンザ」が世界各国で23の賞を獲得
 - ・スピアーノ特別仕様車「Type M」を発売
- '03年 1月・コンセプトカー「Mazda鷺羽（わしゅう）」と「Mazda RX-8」量産車を北米国際自動車ショーに出品
 - ・マツダRX-8、本格的な予約受注を開始
 - ・東京オートサロン2003に「マツダRX-8 MAZDASPEED Concept」ほか多数の架装車を出品
 - ・欧州で「Mazda2（デミオ）」の生産を開始
 - ・中国・一汽乗用車でMazda6のラインオフセレモニーを実施
 - ・新世代ロータリーエンジン「RENESIS」の生産を開始
- 2月・2003ジュネーブモーターショーに次世代グローバルCカーコンセプトモデル「Mazda MXスポルティフ」を出品

-
- 2003年 2月 ・ 「Mazda RX-8」の生産を開始
・ 摩擦熱を利用したアルミ材接合技術を世界で初めて開発
- 3月 ・ 2004年度の事務・技術系定期採用計画を発表
・ マツダ財団が2003年度の事業計画を決定
・ MNAO社長兼CEOにジェームズ J. オサリバン氏が就任
・ マツダデミオ「超-低排出ガス」達成でさらに環境にやさしく、商品力を向上
- 4月 ・ 優れた歩行者保護性能を持つ衝撃吸収構造アルミボンネットを開発
・ 「マツダデミオ」、インターネットでオプションの自由なカスタマイズが可能に
・ 4ドア・4シーターのスポーツカー「Mazda RX-8」を発表
・ 新開発の高強度プラスチックによる機能統合型モジュールの開発で2002年度日本機械学会賞（技術）を受賞
・ 新開発の高強度プラスチックによる機能統合モジュールの開発で（社）自動車技術会より「技術開発賞」を受賞
・ マツダAZ-ワゴンに「FM-A」を追加
- 5月 ・ 2002年度決算の最終結果を発表
・ ディーゼルエンジン用の排出ガス低減技術を開発
・ 「マツダアテンザ」が世界各国で50の賞を獲得